

福島県困難な問題を抱える 女性への支援のための基本計画

令和6年3月

 福島県

第1章 計画策定の基本的な考え方	1
1 計画策定の趣旨	1
(1) これまでの経緯 — 保護更生から自立に向けた支援へ —	1
(2) 新たな女性支援に向けた法制度の整備	2
2 本計画における支援対象者	2
3 計画の位置付け	2
4 計画の期間	2
5 計画推進のための支援体制	2
(1) 県の役割	3
(2) 市町村の役割	3
(3) 女性センターの役割	3
(女性相談支援センター・女性自立支援施設)	
(4) 女性相談支援員の役割	3
(5) 民間団体の役割	3
(6) 関係機関の役割	4
第2章 困難な問題を抱える女性への支援の現状	5
1 女性を取り巻く社会的背景	5
(1) 女性に関する県民の意識	5
(2) 雇用と経済状況	6
(3) 暴力及び性暴力等による被害の状況	8
(4) 「予期せぬ妊娠」による困難な問題	10
(5) 困難な問題を抱える若年女性	12
2 福島県全体の相談状況	13
(1) 女性相談員による相談状況	13
(2) 関係機関による相談状況	15
3 一時保護の状況	16
4 長期保護の状況	18
5 民間団体の活動状況	20
第3章 計画の基本理念・基本目標	21
1 基本理念	21
2 基本目標	21
3 施策体系	22

第4章 具体的な施策	25
1 基本目標Ⅰ「女性の人権を尊重する意識の醸成」	25
1 女性の人権の尊重や男女平等意識の醸成を図るための教育・啓発	25
2 支援を必要とする女性への啓発と相談窓口等の周知	26
2 基本目標Ⅱ「安心して相談できる支援体制の充実」	28
1 市町村における相談支援体制の充実	28
2 県保健福祉事務所における支援の充実	29
3 女性センターにおける支援の充実	30
4 女性支援を行う民間団体の活動の充実	31
5 関係機関における支援	32
6 県における全体調整	34
3 基本目標Ⅲ「困難な問題を抱える女性の安全な保護の実施」	35
1 困難な問題を抱える女性の保護	35
2 困難な問題を抱える女性への法的手続きへの支援	37
3 困難な問題を抱える女性の心身の回復への支援	38
4 同伴児童への支援	38
5 多様な背景を持つ困難な問題を抱える女性への支援	39
4 基本目標Ⅳ「困難な問題を抱える女性の自立を支援する環境の整備」	41
1 女性センターにおける支援	41
2 就労の支援	42
3 地域での生活に向けた支援	43
4 同伴児童への支援	44
5 地域におけるアフターケア	45
第5章 具体的目標及びモニタリング指標	47
1 具体的目標(数値目標)	47
2 モニタリング指標	47

第1章 計画策定の基本的な考え方

1 計画策定の趣旨

本計画は、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（令和4年法律第52号。以下「法」という。）第8条第1項及び第2項の規定により、困難な問題を抱える女性への支援に関する本県の基本的な方針を定めるものです。

(1) これまでの経緯 — 保護更生から自立に向けた支援へ —

法成立以前の女性への支援は、改正前の売春防止法（昭和31年法律第118号。以下「旧売春防止法」という。）第4章の規定に基づく婦人保護事業により行われ、同法第34条第3項において定義される「性行又は環境に照して売春を行うおそれのある女子」（以下「要保護女子」という。）の「保護更生」を目的とするものでした。

婦人保護事業は旧売春防止法に基づく婦人相談所、婦人相談員、婦人保護施設を中心に行われてきましたが、「要保護女子」の背景には、貧困、暴力被害、性暴力や性的虐待、性的搾取などの性的な被害、障がいや疾病などの様々な困難があり、「保護更生」の視点のみではなく、婦人保護の現場ではこうした問題に向き合いながら支援を行ってきました。

また、平成13年に配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号。以下「DV防止法」という。）が施行されてからは、配偶者等からの暴力を受けた被害者の保護や支援を婦人保護事業で行うようになり、さらに平成16年策定の「人身取引対策行動計画」（「人身取引対策に関する関係省庁連絡会議」策定）における被害者の保護、平成25年のストーカー行為等の規制等に関する法律（平成12年法律第81号。以下「ストーカー規制法」という。）で明記されたつきまとい等、暴力や性的搾取などの被害者に対する支援を婦人保護事業で行ってきました。

しかし、「保護更生」を目的とした旧売春防止法においては、困難な問題を抱える女性の人権の擁護、福祉の増進や自立支援等の視点は不十分であり、複雑化、多様化、複合化した困難な問題を抱える女性への支援には限界があるため、抜本的な見直しが求められてきました。

平成30年7月には厚生労働省で「困難な問題を抱える女性への支援の在り方に関する検討会」が開催され、令和元年10月に取りまとめられた「困難な問題を抱える女性への支援の在り方に関する検討会中間まとめ」では、婦人保護事業の支援対象者の拡大や旧売春防止法を制度的根拠とすることの限界が改めて指摘され、若年女性への対応や性的な被害からの回復支援など、時代とともに多様化した困難な問題を抱える女性を対象とし、相談から保護、自立支援までの専門的な支援を包括的に提供することや行政機関・民間団体・関係機関を通じた多機関における連携・協働による早期かつ、切れ目のない支援の必要性が示されました。

(2) 新たな女性支援に向けた法制度の整備

このような状況の中、令和4年5月、旧売春防止法の「保護更生」から脱却し、困難な問題を抱える女性の人権を尊重し、女性が安心して、かつ自立して暮らせる社会の実現を目的とした「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が成立し、令和6年4月に施行されることとなりました。

また、令和5年3月には「困難な問題を抱える女性への支援のための施策に関する基本的な方針」（令和5年3月29日厚生労働省告示第111号。以下「基本方針」という。）が公示されました。

本県においては、新たな法の下、基本方針の内容を受け、困難な問題を抱える女性への支援の必要性について普及啓発し、市町村や民間団体、地域の関係機関と県女性のための相談支援センター（以下「女性センター」という。）、女性相談支援員が連携し、「相談」「保護」「自立支援」ができる相談支援体制の構築と環境整備を行うため、本計画の策定を行うこととしました。

2 本計画における支援対象者

法第2条では、「困難な問題を抱える女性」とは、性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他の様々な事情により日常生活又は社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性（そのおそれのある女性を含む。）をいう、とされており、本計画における支援対象者の定義も同様とします。

3 計画の位置付け

この計画は、法第8条に規定される「都道府県における困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画」として策定するもので、「福島県総合計画」、「ふくしま男女共同参画プラン」、「福島県ドメスティックバイオレンスの防止及び被害者の保護・支援のための基本計画」（以下「DV防止基本計画」という。）等、県の各種計画と整合性を図った計画です。

4 計画の期間

この計画の期間は、令和6年度から令和10年度までの5年間としますが、関連するDV防止基本計画の改定に際し、必要な場合には見直しを行うこととします。

5 計画推進のための支援体制

この計画推進にあたり、県と市町村は、国とともに法第3条の基本理念にのっとり困難な問題を抱える女性への支援のために必要な施策を講ずる責務があると法第4条に規定されています。また、「女性相談支援センター」「女性相談支援員」「女性自立支援施設」が中心となり、市町村や民間団体、関係機関と連携を図り、困難な問題を抱える女性の自立を支援していくこととされています。

(1) 県の役割

- ・ 女性支援事業に当たり中核的な役割を果たし、女性支援の積極的かつ計画的な実施及び民間団体や関係機関の活動との連携、調整を図ります。
- ・ 市町村が実施する困難な問題を抱える女性への支援が円滑に進むよう、情報提供や助言等の支援を行います。
- ・ 県保健福祉事務所は、女性相談支援員を中心に相談支援を行うほか、市町村の取組に対し、助言や指導等を行います。

(2) 市町村の役割

- ・ 支援対象者にとって、最も身近な相談先としての役割を果たすとともに、自立のために必要な支援の包括的な提供、他機関や他自治体等への繋ぎを行うなど関係機関との緊密な連携を図ります。
- ・ 困難な問題を抱える女性への相談窓口の周知や市町村基本計画の策定、支援調整会議及び女性相談支援員の配置に努めます。
- ・ 民間団体の自主性を尊重しつつ、民間団体が実施する困難な問題を抱える女性に関する活動について必要な援助に努めます。

(3) 女性センターの役割

(女性相談支援センター・女性自立支援施設)

- ・ 困難な問題を抱える女性の立場に立って相談に応じるとともに問題に応じた適切な相談窓口を紹介します。
- ・ 法律や医療など専門的な問題については、各分野の専門家から女性相談担当職員や女性相談支援員が助言を受け、適切な支援を行います。
- ・ 困難な問題を抱える女性及び同伴家族の安全の確保及び一時保護・長期保護を行い、女性の心身の健康回復を図るため、医療的又は心理的な援助等を行います。
- ・ 一般的な生活力を身につける支援や、各種サービス利用の手続き支援、金銭管理支援等を行い、自立を促進するための生活支援をします。
- ・ 同伴児童について、学習、生活支援及び心身のケアを行います。
- ・ 困難な問題を抱える女性が居住して保護を受けることができる施設の利用に関する情報提供、助言、民間団体や関係機関との連絡調整等の援助を行います。

(4) 女性相談支援員の役割

- ・ 最も身近に相談できる支援機関に属する者として、支援への入り口の役割を果たし、困難な問題を抱える女性について、丁寧なヒアリングによるアセスメントを行い、支援対象者の意思決定を支援します。
- ・ 児童福祉、母子保健、障がい者福祉、高齢者福祉、生活困窮者支援、生活保護等の実施機関と連携して各種手続きに関する支援等を実施し、支援対象者の自立を促進するよう適切な支援に繋がります。

(5) 民間団体の役割

- ・ 民間団体の特長を生かし、県及び市町村と対等な立場で協働し、互いの活動を補完しながら、困難な問題を抱える女性への支援を行います。
- ・ 地域における生活の再建など、行政機関のみでは対応が行き届きにくい支援を実施します。

(6) 関係機関の役割（児童相談所、警察、弁護士、医療機関、教育委員会、学校、裁判所、母子生活支援施設、ハローワーク等）

- ・ 女性をめぐる課題は性被害、経済的な困窮、障がい、家族関係破綻、孤立・孤独など多様化、複雑化、複合化しており、自立のために必要な支援についても多岐の分野にわたることが多いため、各関係機関が専門性を生かした相談支援を行うとともに緊密な連携を図ります。

第2章 困難な問題を抱える女性への支援の現状

1 女性を取り巻く社会的背景

法第1条では「この法律は、女性が日常生活又は社会生活を営むに当たり女性であることにより様々な困難な問題に直面することが多いことに鑑み、困難な問題を抱える女性の福祉の増進を図るため、困難な問題を抱える女性への支援に関する必要な事項を定めることにより、困難な問題を抱える女性への支援のための施策を推進し、もって人権が尊重され、及び女性が安心して、かつ、自立して暮らせる社会の実現に寄与することを目的とする。」とされています。

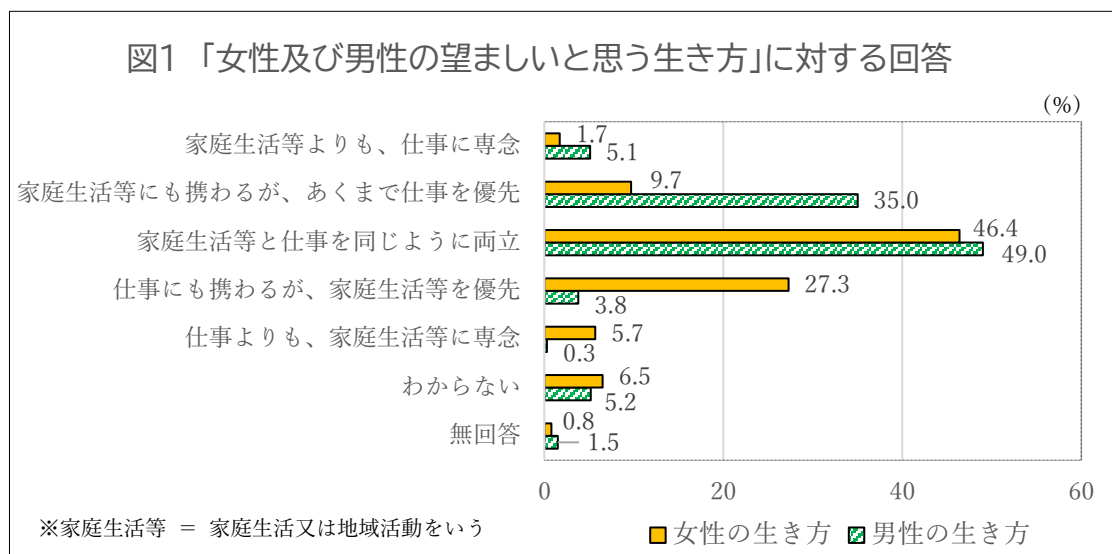
「女性が女性であることにより様々な困難な問題に直面する」ことについては、様々な女性をとりまく社会的背景が影響しています。

新型コロナウイルス感染拡大は、女性の従事者が多い飲食業などのサービス業が大きな影響を受け、非正規雇用者の収入減やシングルマザーの失業率が上昇する等、経済状況の悪化から男性に比べて女性の雇用や賃金の格差拡大、自殺者数の増加に影響を与えた可能性があるとされています。

このように、大きな災害発生等、社会情勢に大きな変動が起きる際には女性をめぐる困難な問題が顕在化しますが、その背景にある社会的な問題を踏まえた支援体制の整備が必要になります。

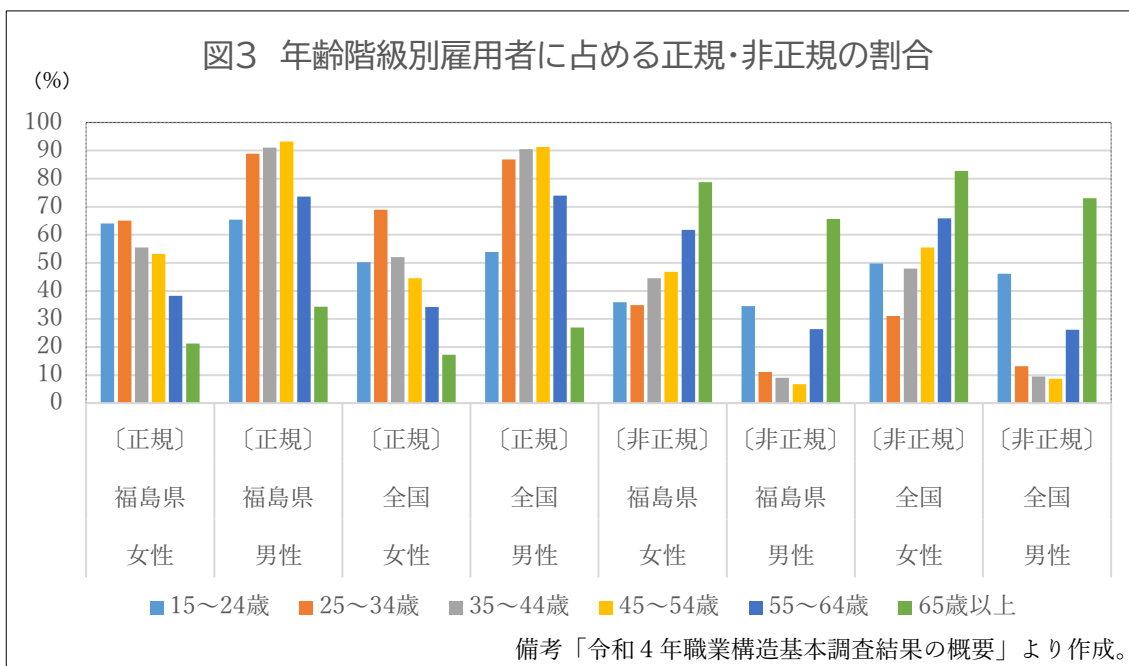
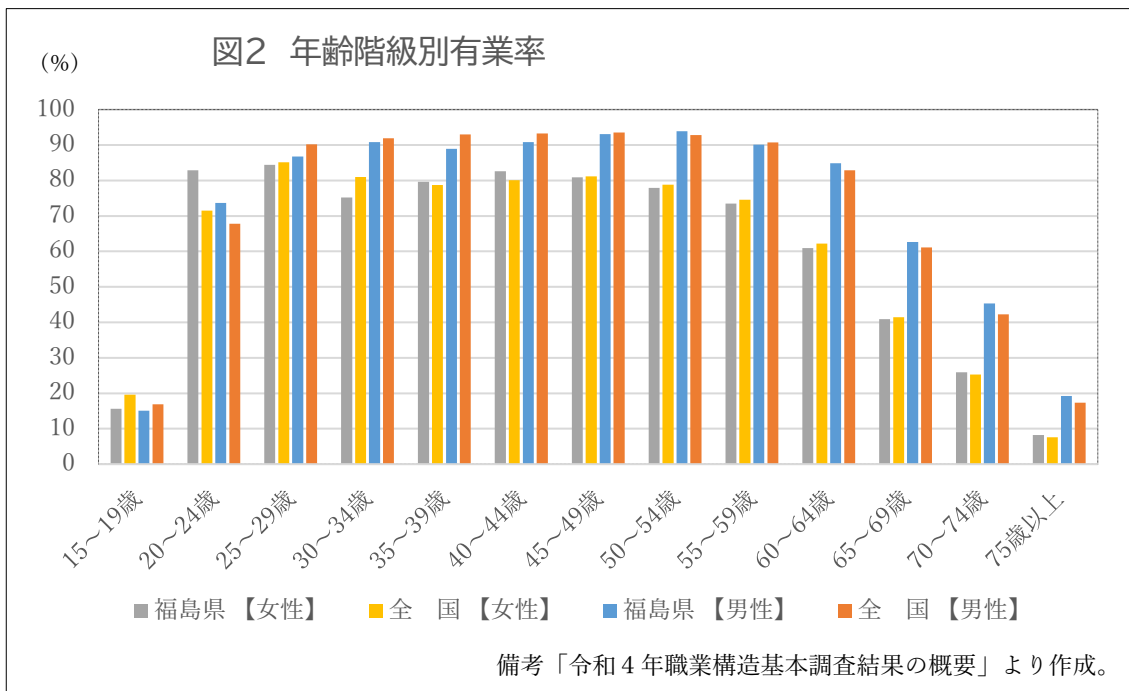
(1) 女性に関する県民の意識

「男女共同参画・女性の活躍促進に関する意識調査報告書」（令和2年3月福島県）によると、男性・女性それぞれの生き方として望ましいと思うのは、どのような生き方か、1つだけ答える設問に対して、男女とも「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」という答えが最多となっています。2番目に多かったのは、男性の生き方では「家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」であったのに対し、女性の生き方では「仕事にも携わるが、家庭生活又は地域活動を優先させる」となっており、性別による望ましい生き方として、男性は仕事優先、女性は家庭生活及び地域活動優先という傾向がみられます。



(2) 雇用と経済状況

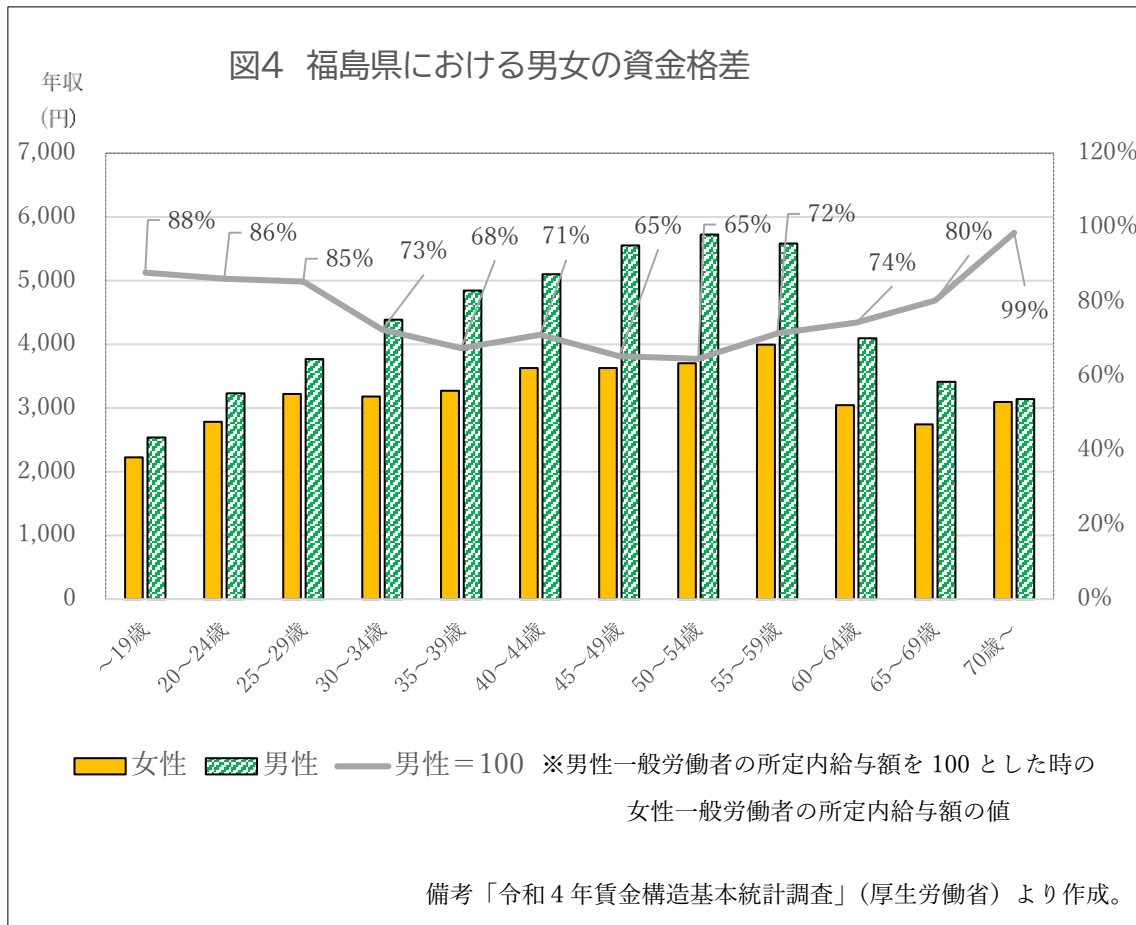
本県の女性の有業率は、全国と同様に24歳以下の年齢階級を除き、どの年齢階級別でも男性に比べて低い状況にあります。また、年齢階級別の正規雇用・非正規雇用の割合では、本県・全国ともに、全ての年齢層において女性の正規雇用の割合が男性の正規雇用の割合を下回っています。また、女性については、有業率が高い20代において非正規雇用の割合は3割を超え、その後、年齢層が高くなるほど上昇し、50代後半では6割を超えています。



第2章 困難な問題を抱える女性への支援の現状

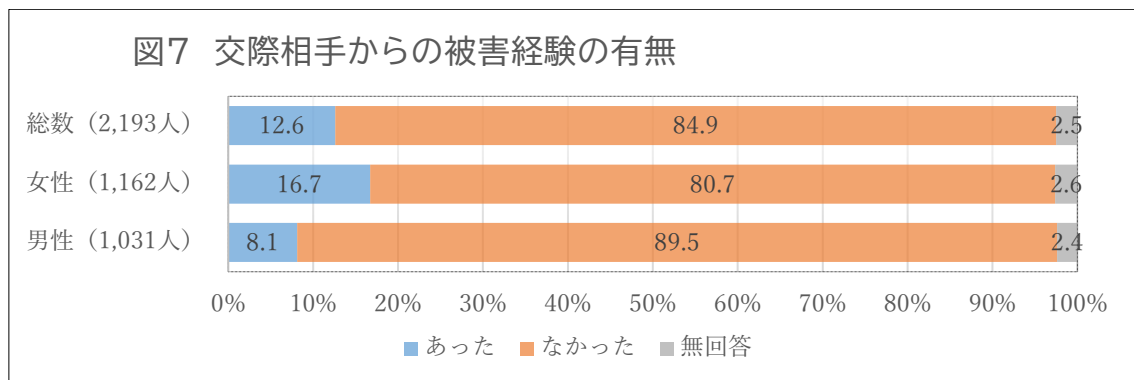
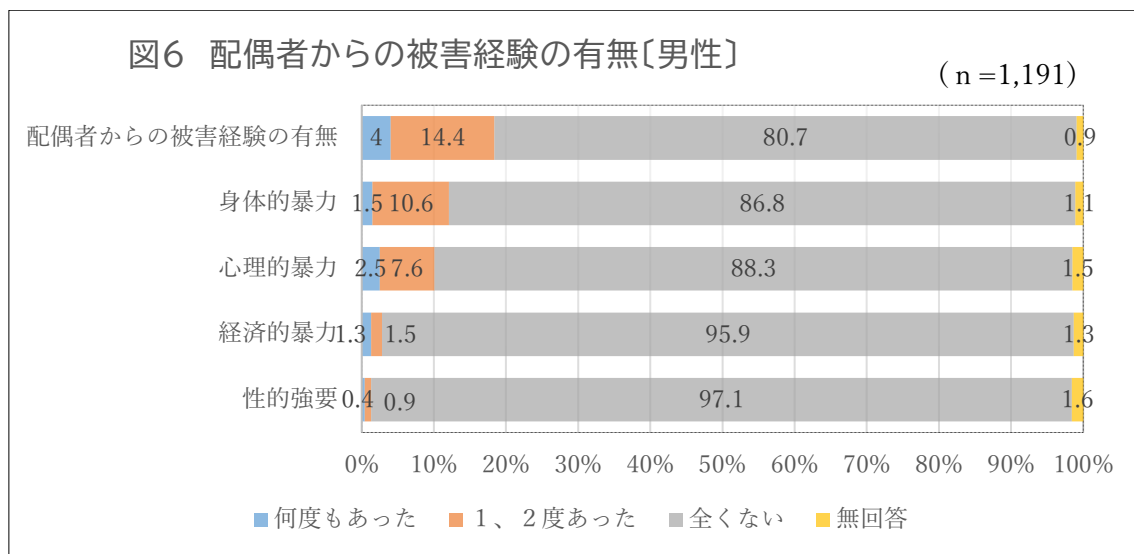
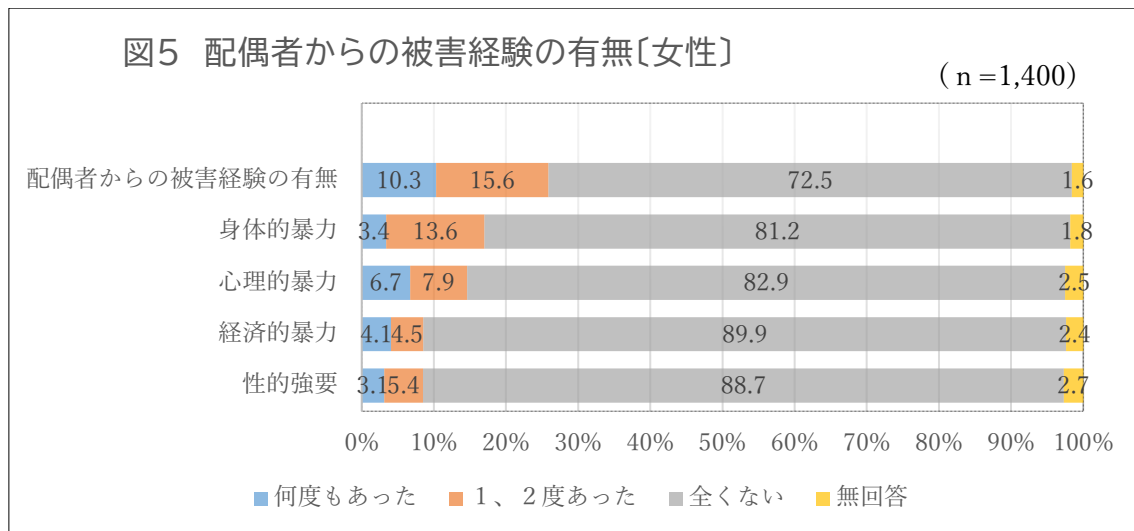
本県の女性の賃金は、いずれの年代でも男性を下回っていますが、特に、30代から50代の働き盛りの世代においては、男性の賃金の8割に満たない水準にあります。

女性に家事・育児・介護が集中すること、もしくは将来的に家事・育児・介護を担うことを想定して職業選択を行うことで経済的な自立ができないと、長い人生の中で生じ得る様々な出来事に対応できなくなるリスクがあると考えられます。

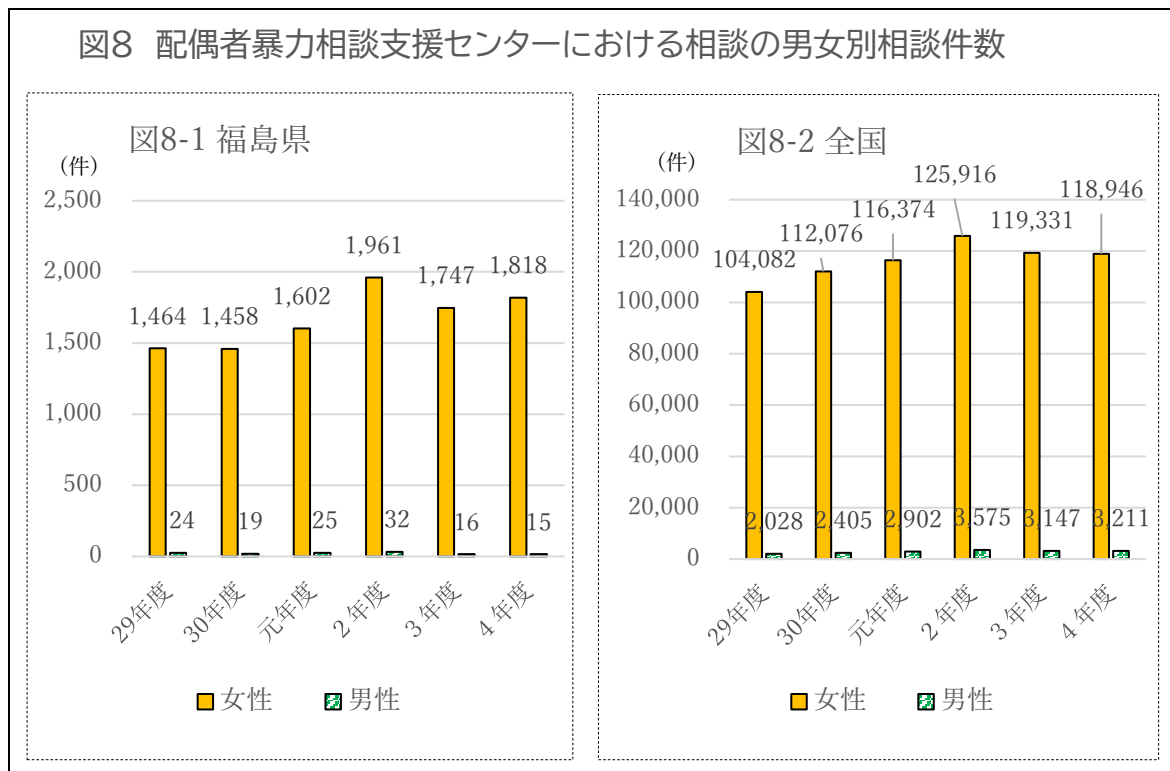


(3) 暴力及び性暴力等による被害の状況

- 女性に対する暴力について、内閣府「男女間における暴力に関する調査報告書」(令和3年3月)によると、全国女性の約4人に1人が配偶者からの暴力、約6人に1人が交際相手からの暴力の被害経験があると回答しています。



- 配偶者等暴力に関する相談件数について、内閣府「配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数等」によると、本県及び全国ともに、令和2年度に過去最多となり、以降も高水準で推移しています。また相談者の性別を見ると、女性が圧倒的に多く、9割以上が女性からの相談となっています。



- 犯罪被害者の状況（全国）について、法務省「令和4年版犯罪白書」によると、強制性交等、強制わいせつ（令和5年7月13日以後は不同意性交、不同意わいせつ）の被害者の9割以上が女性となっています。

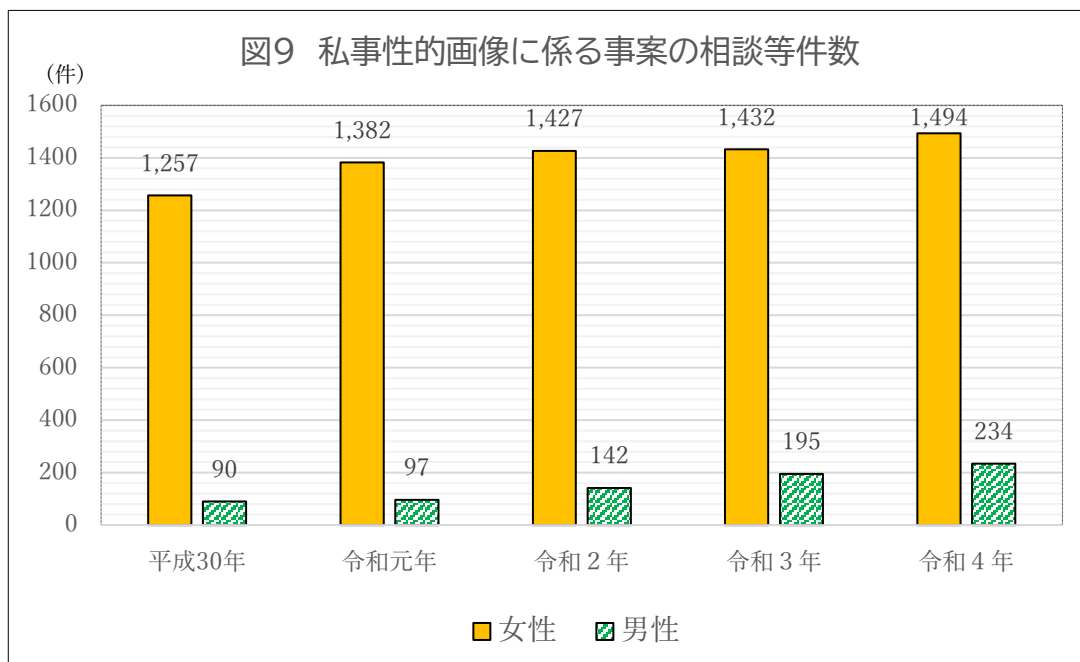
表1 強制性交等・強制わいせつ 認知件数・被害発生率の推移

法務省「令和4年版犯罪白書」より

年次	強制性交等				強制わいせつ			
	女性		男性		女性		男性	
	認知件数	被害発生率	認知件数	被害発生率	認知件数	被害発生率	認知件数	被害発生率
29	1094	1.7	15	0.0	5610	8.6	199	0.3
30	1251	1.9	56	0.1	5152	7.9	188	0.3
元	1355	2.1	50	0.1	4761	7.3	139	0.3
2	1260	1.9	72	0.1	3995	6.2	159	0.3
3	1330	2.1	58	0.1	4111	6.4	172	0.3

- 注 1 警視庁の統計及び総務省統計局の人工資料による。
 2 {被害発生率}は、人口10万人当たりの認知件数（男女別）をいう。
 3 一つの事件で複数の被害者がいる場合は、主たる被害者について計上している。
 4 {強制性交等}は、平成28年以前は平成29年法律第72号による刑法改正前の強姦をいい、29年以降は強制性交等及び同改正前の強姦をいう。
 5 男性の「強制性交等」は、刑法の一部を改正する法律（平成29年法律第72号）が施行された平成29年7月13日以降のものである。

- SNS やインターネットの普及により、性的な画像を公表されたり、公表すると脅されたりするなどの性的な被害も増加しており、警察への私事性的画像に係る事案（リベンジポルノ等）の相談件数（全国）は平成30年以降継続して増加してきており、被害者の8割以上が女性となっています。^{※1}



- このように、女性は様々な暴力及び性暴力や性的虐待、性的搾取等による性的な被害を受けることが多く、こうした被害を未然に防ぐことや被害を受けた女性への支援が必要です。

(4) 「予期せぬ妊娠」による困難な問題

- 「予期せぬ妊娠」により、困難な問題を抱えることになる女性は多くいます。「予期せぬ妊娠」は「様々な事情により妊婦やそのパートナーが妊娠を継続することや子どもを産み育てることを前向きに受け止められず、支援を必要とする状況や状態にあること」と定義されています。^{※2}
- 家族からの性暴力やドメスティック・バイオレンス（以下「DV」という。）を受けていた、同意なしに性行為をされた、避妊に協力してもらえなかった、避妊に失敗をした等の事情で妊娠し、誰にも相談できずにひとりで悩みを抱える女性がいます。
- 仕事の継続や経済的な問題、暴力、性暴力や性的搾取の性的な被害を受けている状況から逃れられない等の様々な問題を抱えているにも関わらず、妊娠の継続や中絶、

※1 警察庁生活安全局人身安全・少年課、刑事局捜査第一課「令和4年におけるストーカー事案、配偶者からの暴力事案等、児童虐待事案等への対応状況について」

※2 社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について(第13次報告)」

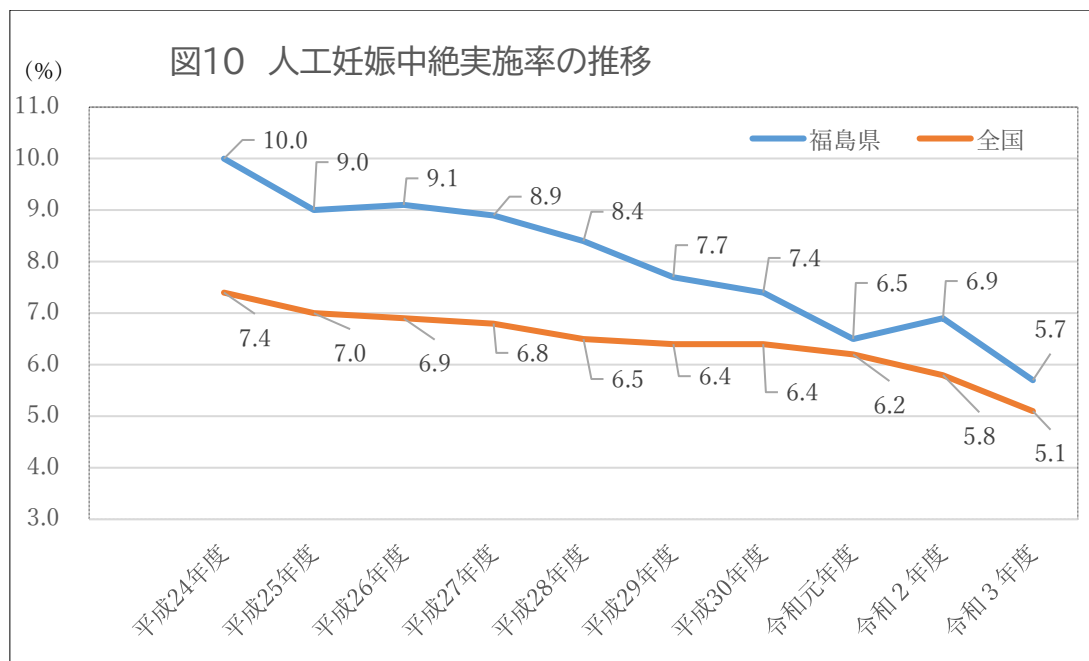
出産に向けた準備等について相談をすることや支援を受けることができない女性がいます。

特に10代での妊娠は「学校を辞めなくてはいけないかもしれない」「怒られるかもしれない」等と、同居している親や家族にも言えずに問題を抱えたまま時間が過ぎてしまうこともあり、深刻な事態を招くこともあります。^{※3}

厚生労働省管轄の会議である「第5回自殺総合対策の推進に関する有識者会議」（令和3年12月6日開催）のヒアリング資料として、日本産婦人科医会から提出された資料によると、妊産婦の自殺に関する調査結果から、妊婦の自殺者数では、妊娠に気づく時期である2か月目が最も多く、「予期せぬ妊娠」が大きな要因と考えられる、とされています。

- こどもの虐待との関連では、「こども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第19次報告）」によると、心中以外の虐待死で実母が妊娠期・周産期に抱えていた問題として「予期しない妊娠/計画していない妊娠」が最も多い状況にあることから、「予期せぬ妊娠」を継続した（継続せざるを得なかった）場合、妊婦の自殺のリスクや出産したこどもへの虐待のリスクが高まる可能性があります。
- 「予期せぬ妊娠」の結果、産まないことを選択した場合に取らざるをえない対応として、人工妊娠中絶があります。人工妊娠中絶は女性にとって身体的にも精神的にも大きな負担となります。

「衛生行政報告例」（厚生労働省）によると、本県の人工妊娠中絶率は、全国平均よりも高い水準で推移しています。



※3 公益社団法人母子保健推進会議 予期せぬ妊娠に対する相談体制の現状と課題に関する調査研究会 「予期せぬ妊娠に対する相談体制の現状と課題に関する調査研究報告書 平成31年3月」（平成30年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業）

- このように、「予期せぬ妊娠」は女性の精神面、身体面の健康や社会生活上に大きな影響を与え、誰にも相談できないままに女性やそのこどもの生命に関わる深刻な事態となる危険性があり、相談しやすい体制や安心して出産や育児ができる体制を整備していくことが必要といえます。

(5) 困難な問題を抱える若年女性

- 困難な問題を抱える女性の中には、性暴力・性被害、DV、虐待、貧困、いじめ、仕事や学校に行きたくない、親に言えない悩みがある、居場所がない、寂しい、悲しい、辛い、死にたいなど、苦しみの原因が何なのかもよく分からないまま、心に SOS や生きづらさを抱えている少女や若い女性たちがいます。

SNS の普及により、居場所のない少女や若い女性が様々な情報とつながって家出をするなどして移動し、暴力や性的搾取等の性的な被害の被害者や、生命に関わる事件の被害者となることもあります。また、「予期せぬ妊娠」により困難な状況となる女性もいます。

- こうした様々な困難を抱えた若年女性については、悩みを抱え込む傾向が強く、相談や支援につながりにくいといわれています。困難な問題を抱える若年女性は、それまでの経験から他者を信用できず、自分の経験や気持ちを言語化することが苦手なことがあります。そのため、「大人」が対応する公的な相談機関に相談することへのハードルを高く感じ、相談できること、支援を受けられること自体を知らないこともあります。
- 困難な問題を抱える若年女性の相談支援を行うためには、当事者からのアプローチを待つだけでなく、支援者側からの声掛けや居場所づくりなど、アウトリーチによる支援が必要とされています。若年層が利用しやすいコミュニケーション方法の活用や、より世代の近い当事者性の高い支援者の関わりが効果的と言われており^{※4}、こうした支援を行っている民間団体と公的機関の連携による支援が必要とされています。

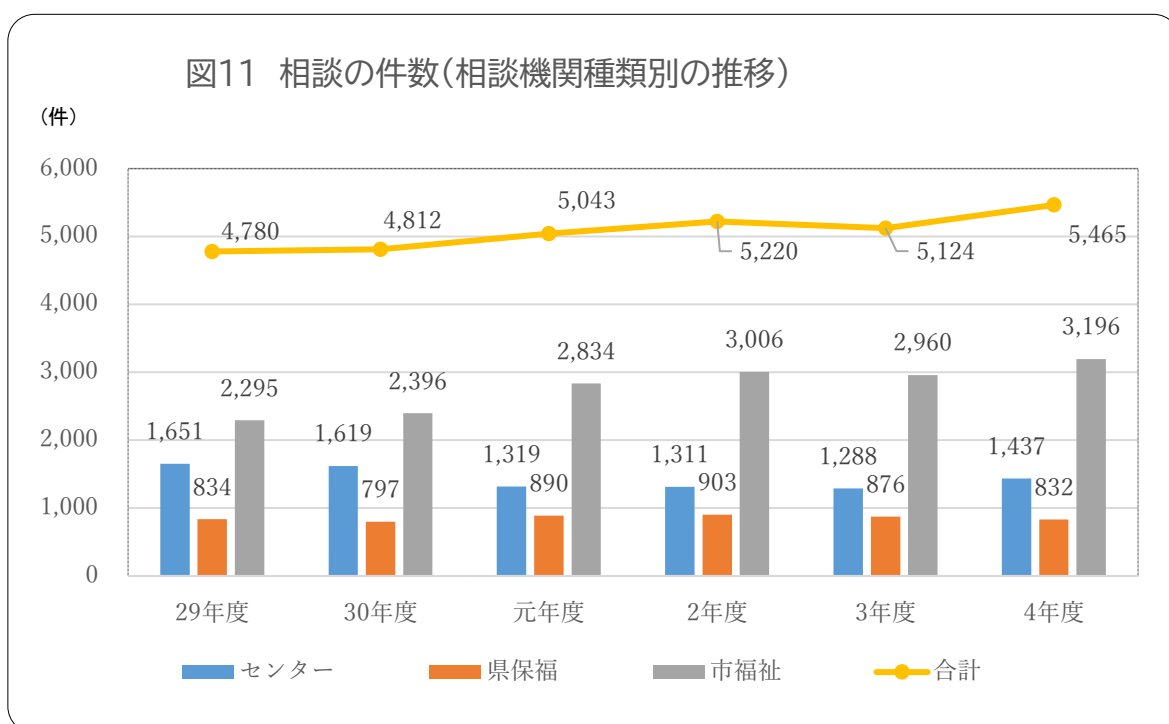
※4 「困難な問題を抱える若年女性の包括的な支援に関する調査研究」ワーキングチーム「困難な問題を抱える若年女性に対する支援スタートアップマニュアル〔第 1.0 版〕令和 4 年 3 月」参照

2 福島県全体の相談状況

(1) 女性相談員による相談状況

家族関係の破綻、配偶者等からの暴力、ストーカー被害など、様々な問題を抱える女性への相談対応は、女性センターや県保健福祉事務所、福島市・郡山市・会津若松市・喜多方市・いわき市の各市福祉事務所に配置された女性相談員（女性相談支援員）が行っています。

これら相談機関の令和4年度の相談件数は、県全体で5,465件であり、平成29年度の相談件数4,780件に比べて増加傾向にあります。相談機関種類別に相談件数の推移をみると、特に、市福祉事務所での相談件数が、平成29年度の2,295件から、令和4年度には3,196件となり大幅に増加しています。



相談内容（主訴）をみると、令和4年度では「夫等からの暴力」が1,813件で最も多く33.2%を占めています。他に「離婚問題」が875件（16.0%）、「家庭不和」が382件（7.0%）、「精神的問題」が352件（6.4%）、「親からの暴力」が167件（3.1%）、「生活困窮」が125件（2.3%）などになっており、近年、同様の傾向で推移しています。

配偶者等からの暴力や性的な被害以外に、家庭の状況に起因する相談や社会・経済的な相談、病気など女性が抱える悩みに関する様々な相談が寄せられています。

表2 相談件数(相談内容:主訴別)

		H29	H30	H31	R2	R3	R4	
人間関係	夫等	夫等からの暴力	1,266	1,287	1,322	1,843	1,665	1,813
		薬物中毒・酒乱	1	1	3	13	1	2
		離婚問題	864	876	1121	820	837	875
		その他(夫等)	232	231	219	246	222	164
	子ども	子どもからの暴力	32	39	31	50	33	48
		養育困難	17	18	11	10	16	17
		その他(子ども)	228	187	331	199	252	291
	親族	親からの暴力	58	77	101	135	180	167
		その他の親族からの暴力	45	50	27	44	41	43
		その他(親族)	165	177	170	160	170	197
	交際相手	交際相手からの暴力	64	58	40	67	44	34
		同性間の交際相手からの暴力	1	0	0	0	0	1
		その他(交際相手)	27	27	32	23	17	32
	その他の者からの暴力	22	58	35	19	9	21	
男女問題	24	45	60	44	49	22		
ストーカー	17	37	18	27	17	25		
家庭不和	343	366	352	361	312	382		
その他	342	346	410	347	471	386		
計		3,748	3,880	4,283	4,408	4,336	4,520	
経済問題	生活困窮	146	119	144	111	90	125	
	サラ金・借金	9	11	9	18	15	18	
	求職	65	48	39	40	47	52	
	その他(経済問題)	112	99	92	122	118	155	
	計	332	277	284	291	270	350	
医療問題	病気	27	28	27	30	70	62	
	精神的問題	406	355	254	314	243	352	
	妊娠・出産	26	33	26	12	23	15	
	その他(医療問題)	20	21	24	24	38	32	
	計	479	437	331	380	374	461	
その他	住居問題	147	146	108	105	117	92	
	帰省先なし	73	72	34	34	27	34	
	不純異性交遊	1	0	0	0	0	0	
	売春強要	0	0	0	1	0	7	
	ヒモ・暴力団関係者	0	0	2	0	0	0	
	5条違反	0	0	0	0	0	0	
	人身取引	0	0	0	1	0	1	
	その他	0	0	1	0	0	0	
計	221	218	145	141	144	134		
合計		4,780	4,812	5,043	5,220	5,124	5,465	

(2) 関係機関による相談状況

○ SACRAふくしま(性暴力等被害救援協力機関)における支援件数

SACRAふくしまは、公益社団法人ふくしま被害者支援センター、福島県産婦人科医会、福島県警察、福島県、福島県教育委員会の五者が連携・協力をして、性暴力等の被害に遭われた方々の支援にあたるネットワークです。

公益社団法人ふくしま被害者支援センターの支援員が性暴力等被害（不同意性交、不同意わいせつのほかDV、性的虐待等を含む。）に関する相談対応を行っていますが、相談者としては、約8割が女性となります。

図12 SACRAふくしまの相談状況の推移

総支援件数 (2023年1～12月)

777件 (うち女性 734件)

■電話 716件

■直接支援 38件

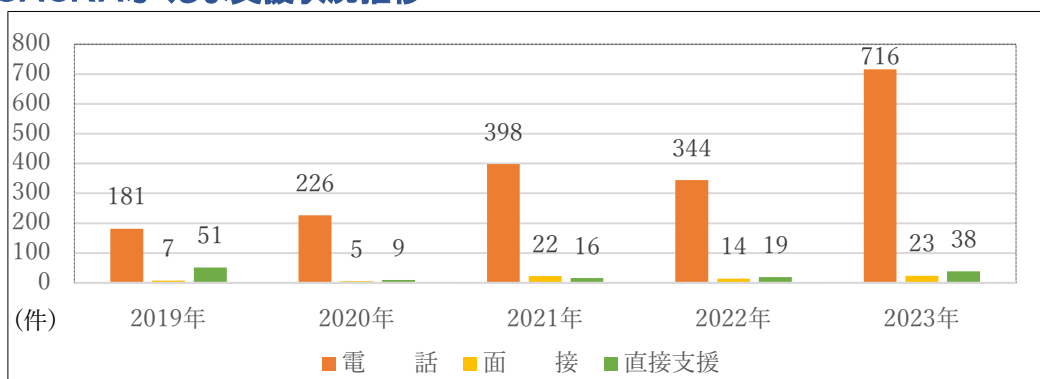
■面接 23件

(うち女性 673件)

(うち女性 38件)

(うち女性 23件)

SACRAふくしま支援状況推移



(出典：SACRAふくしま支援状況推移)

○ 福島県男女共生センターにおける相談状況

福島県男女共生センター相談室では、生活全般の悩みや問題について、専門の相談員が電話及び面接において相談を受けていますが、この内7割程度が女性からの相談となっています。

表3 福島県男女共生センター相談室 相談件数(令和2年～令和4年度)

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
元年度	114	138	142	123	106	105	127	113	95	103	107	96	1,369
2年度	65	91	98	98	124	128	111	88	82	62	69	93	1,109
3年度	81	82	76	109	107	97	105	115	103	104	115	121	1,215
4年度	103	127	123	101	108	95	130	98	78	88	86	129	1,266

※4年度内訳

女性 825

男性 425

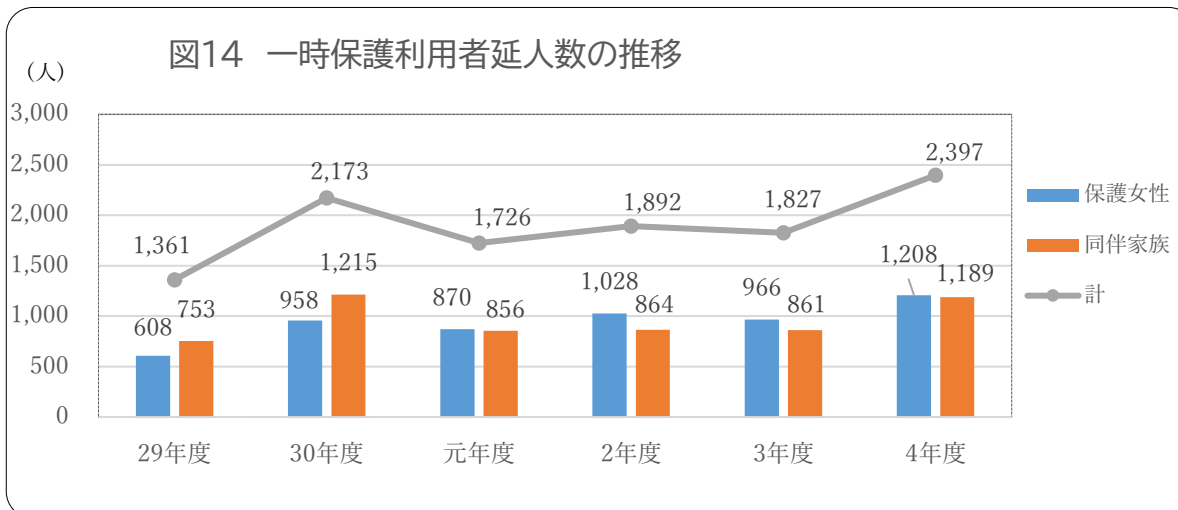
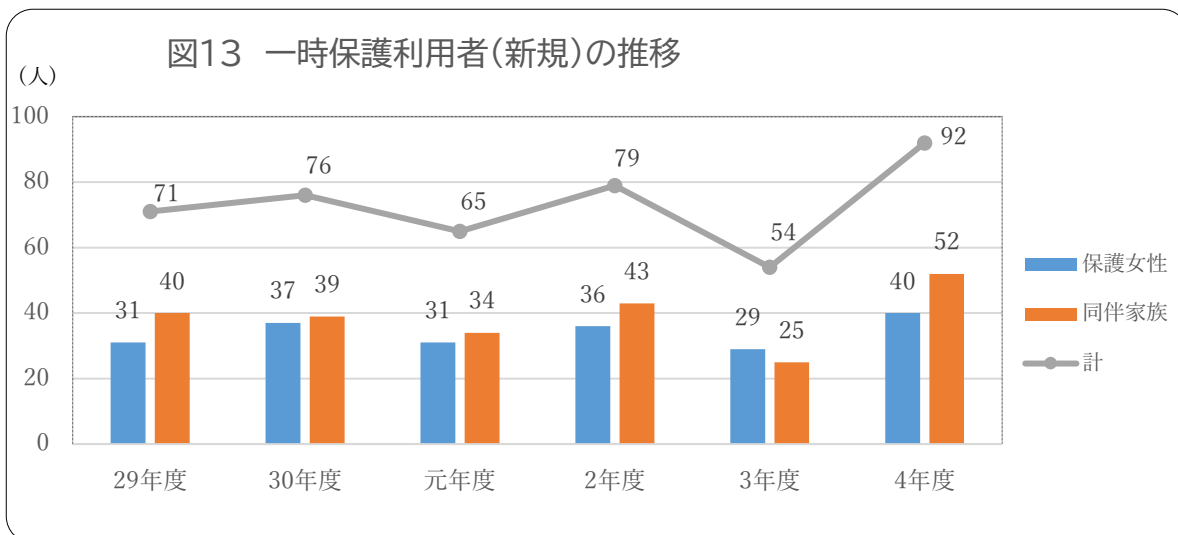
その他 16

(出典：福島県男女共生センター 相談統計情報)

3 一時保護の状況

DV被害者等、保護の必要が生じた女性及び同伴家族については、女性相談支援センター（女性センター）において、概ね2週間程度、一時的に保護し、自立に向けた助言や支援を行っています。なお、一時保護を行う施設の所在地は非公表とされています。

令和4年度の新規の一時保護利用の保護女性は40人で、同伴家族が52人となっています。



※前年度継続者を含む

○ 利用理由

一時保護利用の理由では、「夫等からの暴力」が29人（72.5%）で最も多く、次いで「帰住先なし」3人（7.5%）、「交際相手からの暴力」2人（5.0%）等となっています。

○ 利用者の年齢区分

一時保護を利用した女性の年齢区分をみると、「30～39歳」11人（27.5%）、次いで「20～29歳」10人（25.0%）となっています。

10代から60代以上まで、幅広い年齢層の女性が利用している状況です。

○ 同伴家族の年齢区分

一時保護を利用した女性の同伴家族の年齢区分をみると、「幼児」が16人（30.8%）、次いで「小学生」が15人（28.8%）となっています。

○ 利用終了後の処遇

一時保護利用終了後の処遇としては、「帰郷」14人（32.5%）で最も多く、次いで「婦人保護施設入所」9人（20.9%）となっています。

表4 一時保護の利用理由

利用理由	人数	割合
夫等からの暴力	29人	72.5%
帰住先なし	3人	7.5%
交際相手からの暴力	2人	5.0%
その他親族からの暴力	2人	5.0%
ストーカー・売春強要	2人	5.0%
親からの暴力	1人	2.5%
その他からの暴力	1人	2.5%
合計	40人	100%

表5 一時保護利用者の年齢区分

年齢区分	人数	割合
18～19歳	2人	5.0%
20～29歳	10人	25.0%
30～39歳	11人	27.5%
40～49歳	7人	17.5%
50～59歳	7人	17.5%
60歳以上	3人	7.5%
合計	40人	100%

表6 一時保護利用者の同伴家族の年齢区分

内訳	人数	割合
乳児	4人	7.7%
幼児	16人	30.8%
小学生	15人	28.8%
中学生	7人	13.5%
義務教育終了児	4人	7.7%
18歳以上	6人	11.5%
合計	52人	100%

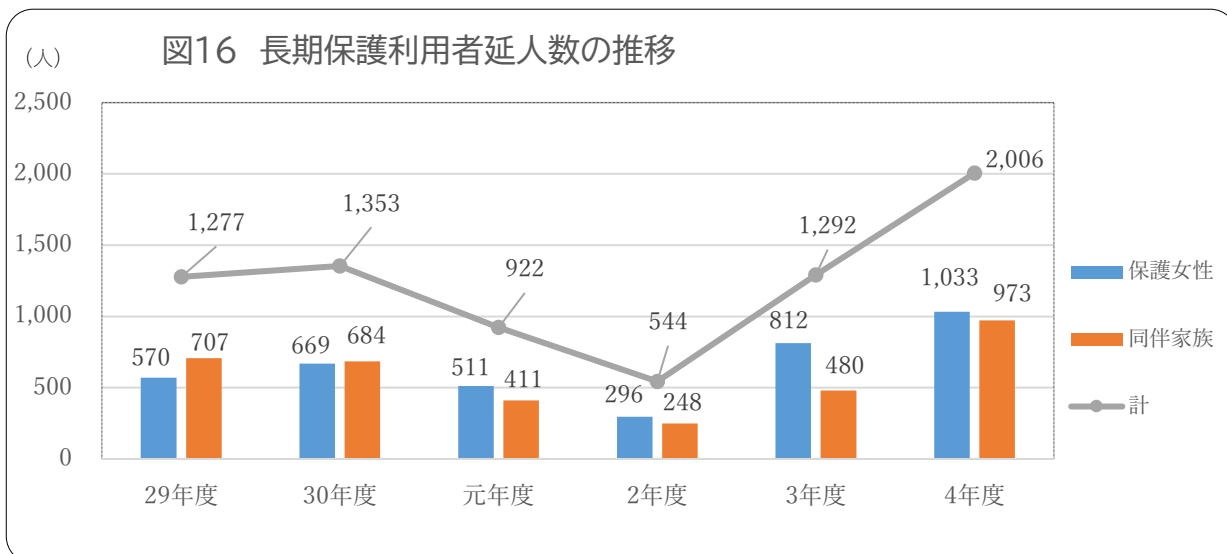
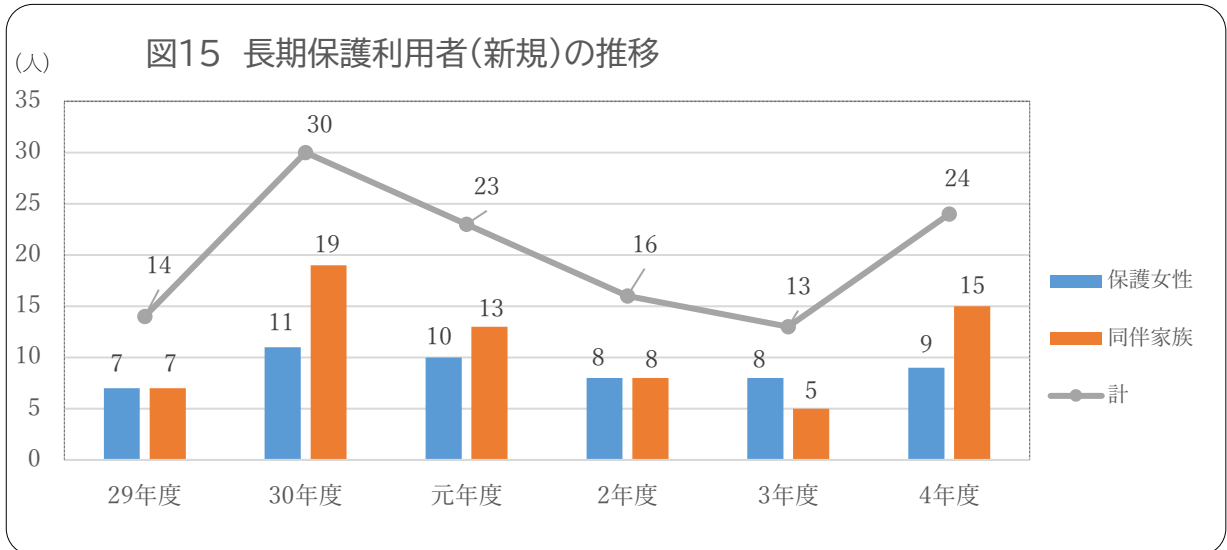
表7 一時保護利用終了後の処遇

終了時の処遇	人数	割合
帰郷	14人	32.5%
婦人保護施設入所	9人	20.9%
帰宅	8人	18.6%
自立	6人	14.0%
友人宅・知人宅	4人	9.3%
その他	2人	4.7%
合計	43人	100%

4 長期保護の状況

長期的な保護が必要な女性については、女性自立支援施設（女性センター）への入所となり、自立に向けた生活支援や就労支援を行っています。

令和4年度の新規の施設利用の保護女性は9人で、同伴家族が15人となっています。



※前年度継続者を含む

○ 利用理由

長期保護利用の理由では、「夫等からの暴力」が7人で最も多く、次いで「その他親族からの暴力」「売春強要」が1人となっています。

○ 利用者の年齢区分

長期保護を利用した女性の年齢区分をみると、「50～59歳」が3人、次いで「20～29歳」「30～39歳」が2人となっています。

○ 同伴家族の年齢区分

長期保護を利用した女性の同伴家族の年齢区分をみると、「小学生」が6人と最も多くなっています。

○ 利用期間

長期保護を利用した期間は、「2月以上3月未満」が3人、次いで「3月以上6月未満」が2人となっています。

○ 利用終了後の処遇

長期保護利用終了後の処遇としては、「社会福祉施設等入所」が4人と最も多くなっています。

表8 長期保護の利用理由

利用理由	人数
夫等からの暴力	7人
その他親族からの暴力	1人
売春強要	1人
合計	9人

表9 長期保護利用者の年齢区分

年齢区分	人数
20～29歳	2人
30～39歳	2人
40～49歳	1人
50～59歳	3人
60歳以上	1人
合計	9人

表10 長期保護利用者の同伴家族の年齢区分

内訳	人数
乳幼児	5人
小学生	6人
中学生	3人
義務教育終了児	1人
合計	15人

表11 長期保護利用者の利用期間

年齢区分	人数
1月未満	1人
1月以上2月未満	1人
2月以上3月未満	5人
3月以上6月未満	3人
6月以上1年未満	1人
合計	11人

※前年度継続者を含む

表12 長期保護利用終了後の処遇

終了時の処遇	人数
社会福祉施設等入所	4人
自立	2人
帰郷	1人
合計	7人

5 民間団体の活動状況

県内で、困難な問題を抱える女性への支援活動を主として行っている民間団体は、2団体あります。活動内容は、非配偶者を含めたDV被害やストーカー行為、失業等による経済的困窮などの問題を抱える女性の支援です。支援方法は、電話や面接による相談支援やシェルターの提供、自立のための生活支援や同行支援などです。年間相談件数は、令和4年度の2団体全体で約1,250件あり、県外在住者や外国籍の女性も含め、多様な背景をもつ相談者の対応にあたっています。

また、この他に子ども食堂やひきこもり支援などの活動の中で女性支援を行っている民間団体もあります。

保護が必要な女性であって、行政が行う一時保護の利用は希望しない女性などを受け入れるシェルターの運営等にあたっては、会員からの会費や寄付金等を主な財源としていますが、民間団体が安定した活動を継続できるための財源や活動に携わる人材の確保が課題となっています。法施行後は、困難な問題を抱える女性の安全確保や自立支援のため、民間団体が運営するシェルターのニーズはこれまで以上に高まっていくと考えられます。

表13 困難な問題を抱える女性の支援活動を主として行う民間団体

団 体 名	所 在 地
NPO法人 ウィメンズスペースふくしま	郡山市
NPO法人 いわきふれあいサポート	いわき市

第3章 計画の基本理念・基本目標

1 基本理念

女性の人権が尊重され、女性が安心して、かつ自立して暮らせる社会の実現

女性が日常生活または社会生活を営むに当たり、女性であることにより、性暴力や性的虐待、性的搾取等の性的な被害、不安定な就労状況や経済的困窮、DV や予期せぬ妊娠による困難な状況など、様々な困難に直面することが多くあります。

県は、女性の人権の尊重について社会全体の認識を深め、市町村や民間団体・関係機関と連携し、困難な問題を抱える女性が相談につながり、それぞれの意思が尊重されながら最適な支援を受けることができる体制を構築します。

また、こうした女性とともに生活する児童についても人権を尊重し、学習や生活に関する最適な支援が行われるよう、児童福祉、教育の施策と連携しながら、相談支援体制を構築します。

2 基本目標

1 女性の人権を尊重する意識の醸成

- 人格形成過程において、人権の尊重や男女平等、性と生殖に関する健康と権利などの教育を充実するとともに、あらゆる年代層において意識の醸成が図られるよう、啓発を行います。
- 支援を必要としている対象者が自分自身の問題に気づき、必要な支援につながるよう、啓発活動を行います。

2 安心して相談できる支援体制の充実

- 困難な問題を抱える女性を発見した市町村や民間団体・関係機関が、必要に応じ、女性センターや福祉事務所、警察等の支援機関と情報共有しやすいよう、個人情報の取扱いを含む具体的な対応方法や連携の仕組みづくりを進めます。
- 支援対象者にとって最も身近な相談機関として、市町村内に相談窓口の設置を促進します。

3 困難な問題を抱える女性の安全な保護の実施

- 困難な問題を抱える女性の安全確保が最優先課題であることを認識し、市町村や民間団体・関係機関が連携し、情報管理の徹底や被害者の状況に配慮しながら、保護を実施します。
- 支援対象者の多様なニーズへの対応が可能となるように保護体制を充実します。

4 困難な問題を抱える女性の自立を支援する環境の整備

- 困難な問題を抱える女性が地域で再び自立して生活していけるよう、市町村や民間団体・関係機関と連携し、総合的な支援体制を整備します。

3 施策体系

◎主となる機関

基本目標	実施項目	実施施策	担当機関
I 女性の 人権を尊 重する意 識の醸成	1 女性の 人権の尊 重や男女 平等意識 の醸成を 図るため の教育・ 啓発	(1) 小学校・幼稚園・保育所等における性や人権・命に関する教育の推進 (2) 中学校・高等学校等における性や人権・命に関する教育の推進 (3) 県民に向けた啓発・広報の実施	◎教育庁 ◎こども未来局 ○市町村 ○生活環境部
	2 支援を 必要とす る女性へ の啓発と 相談窓口 等の周知	(1) 相談窓口の周知とアウトリーチを含めた多様な支援 (2) 相談支援につながる居場所の提供 (3) 外国籍女性、障がいのある方、性自認が女性であるトランスジェンダーの方等への支援についての啓発	◎こども未来局 ○県保健福祉事務所 ○市町村 ○生活環境部
II 安心して 相談でき る支援体 制の充実	1 市町村 における 相談支援 体制の充 実	(1) 相談窓口の設置 (2) 女性相談支援員の配置 (3) 市町村基本計画の策定 (4) 民間団体・関係機関との連携 (5) 支援調整会議の設置	◎市町村
	2 県保健 福祉事務 所におけ る支援の 充実	(1) 女性相談支援員による相談対応 (2) 必要な支援の検討 (3) 対応方針の決定 (4) 組織の相談対応力の向上 (5) 市町村への支援・調整 (6) 民間団体・関係機関との連携 (7) 保護の検討・調整	◎県保健福祉事務所
	3 女性セ ンターに おける支 援の充実	(1) 県保健福祉事務所等への支援 (2) 女性相談支援員等の相談対応能力向上のための研修の充実 (3) 専門家等による助言等 (4) 民間団体・関係機関との連携	◎女性センター

II 安心して相談できる支援体制の充実	4 女性支援を行う民間団体の活動の充実	(1) 民間団体の強みを生かした支援 (2) 県・市町村・関係機関との連携強化等	◎民間団体 ○こども未来局 ○女性センター ○県保健福祉事務所 ○市町村 ○関係機関
	5 関係機関における支援	(1) 医療機関による支援 (2) 弁護士会による支援 (3) 民生委員・児童委員・人権擁護委員等各相談員の協力 (4) 警察による支援 (5) 児童相談所による支援 (6) その他関係機関による支援	○関係機関 ○地域支援団体等 ○児童相談所 ○警察本部
	6 県における全体調整	(1) 関係機関との情報の共有及び支援体制の充実等	◎こども未来局
III 困難な問題を抱える女性の安全な保護の実施	1 困難な問題を抱える女性の保護	(1) 安全な移送の確保 (2) 保護・緊急避難の実施 (3) 同伴児童に対する配慮 (4) 県内の一時保護委託先の拡充及び民間団体等との連携 (5) 県域を越えた一時保護の検討 (6) 迅速な苦情解決体制の整備 (7) 女性センターにおける支援体制の検討 (8) 個別支援のための計画策定における本人参画の在り方に関する検討	◎女性センター ◎県保健福祉事務所 ○市町村 ○警察本部 ○児童相談所 ○民間団体
	2 困難な問題を抱える女性への法的手続きへの支援	(1) 生活再建、安全確保のための法的手続きの周知 (2) 追跡や加害行為があり、安全確保が必要な場合の警察の対応 (3) 法的手続きが必要な場合の女性センターや女性相談支援員の対応	◎女性センター ○警察本部 ○生活環境部 ○関係機関
	3 困難な問題を抱える女性の心身の回復への支援	(1) 医学的・心理学的支援の充実 (2) 医療費に関する手続きの支援	◎女性センター ○医療機関 ○県保健福祉事務所 ○市町村

Ⅲ 困難な問題を抱える女性の安全な保護の実施	4 同伴児童への支援	(1) 同伴児童への心身のケア (2) 同伴児童の学習の支援	◎女性センター ○児童相談所 ○医療機関
	5 多様な背景を持つ困難な問題を抱える女性への支援	(1) 困難な問題を抱える外国籍の女性への支援 (2) 障がいのある方への支援 (3) 性自認が女性であるトランスジェンダーの方等への支援	○女性センター ○民間団体 ○県保健福祉事務所 ○生活環境部
Ⅳ 困難な問題を抱える女性の自立を支援する環境の整備	1 女性センターにおける支援	(1) 日常生活の回復支援 (2) 外国籍の女性への対応 (3) 自立生活準備のためのケースマネジメント	◎女性センター ○関係機関 ○生活環境部
	2 就労の支援	(1) 就労に向けた支援 (2) 職業訓練の実施	◎女性センター ○こども未来局 ○商工労働部 ○関係機関
	3 地域での生活に向けた支援	(1) 住宅の確保 (2) 生活保護 (3) 健康保険 (4) 保育所等の子育て支援 (5) 住民基本台帳の閲覧等の制限 (6) 母子生活支援施設の利用 (7) 地域における活動支援 (8) 地域において援助にかかわる専門家との連携	◎女性センター ○民間団体 ○市町村 ○県保健福祉事務所 ○土木部 ○こども未来局 ○関係機関
	4 同伴児童への支援	(1) 同伴児童への心身のケア (2) 就学支援と安全確保	◎女性センター ○教育庁 ○市町村 ○児童相談所
	5 地域におけるアフターケア	(1) 県保健福祉事務所及び女性相談支援員配置市等によるアフターケア (2) 市町村による支援 (3) ひとり親家庭への支援 (4) 地域の外国籍の女性への支援 (5) その他関係機関による支援	◎女性センター ◎市町村 ◎県保健福祉事務所 ○民間団体 ○関係機関 ○こども未来局 ○生活環境部

第4章 具体的な施策

1 基本目標Ⅰ「女性の人権を尊重する意識の醸成」

1 女性の人権の尊重や男女平等意識の醸成を図るための教育・啓発

ア 現状と課題

- 「男女共同参画・女性の活躍促進に関する意識調査」（令和2年3月福島県）の結果から今後も男女共同参画社会の実現に向けて、更に男女共同参画意識の普及啓発を図りながら、男女が共に働きやすい就業環境の整備、男性の家事・育児・介護への参画に関する理解促進、育児・介護施設やサービスの整備、働き方の見直し、女性人材の育成、性自認が女性であるトランスジェンダーの方等への理解促進などの課題に引き続き取り組む必要があります。
- 「令和4年版 犯罪白書」による強制性交等・強制わいせつの認知件数を男女別に見ると、女性が性犯罪被害者となる件数が圧倒的に多い状況であり重大な人権侵害である性犯罪が起こらないよう社会全体で取り組む必要があります。
- 人工妊娠中絶実施率の推移をみると、徐々に減少しているものの、本県は全国平均より高い状況にあります。特に若年女性においては、誰にも相談しないまま出産し、子どもの遺棄や児童虐待の加害者となった事例も全国で報告されています。そのため、小・中学校、高等学校等において、生と性に対する理解を深めるための教育をさらに充実させるとともに、人権意識を高めるための教育機会を拡充し、男女が互いに尊重しあうような意識づくりが必要です。
- 女性の人権を尊重し、女性が安心して、かつ自立して暮らせる社会の実現を目的とした新たな法の下、女性であることにより、性暴力や性的虐待、性的搾取等の性的な被害、不安定な就労状況や経済的困窮、予期せぬ妊娠による困難な状況など、様々な困難に直面することが多くあり、支援が必要であることを広く普及啓発し、社会全体で意識の醸成が図られるよう、県民への啓発を進めることが必要です。

イ 施策の方向（◎教育庁、◎こども未来局、市町村、生活環境部）

- (1) 小学校・幼稚園・保育所等における性や人権・命に関する教育の推進
児童の発達段階に応じ、命の大切さや体のしくみなど、生命尊重、人権尊重、男女平等、男女の相互理解と協力の重要性について教育の推進を図ります。
- (2) 中学校・高等学校等における性や人権・命に関する教育の推進
生徒の発達段階に応じ、10代の予期しない妊娠や性感染症の拡大を防止など、生命尊重、人権尊重、男女平等、男女の相互理解と協力の重要性について教育の推進を図ります。

(3) 県民に向けた啓発・広報の実施

- ・ 県は、女性が女性であることにより直面する多様な困難やその支援等について、また相談窓口や活用できる様々な制度について広報誌やテレビ・ラジオ・新聞等のマスメディア、ホームページ等を活用して、広く県民に対して啓発・広報を行います。
- ・ 市町村は、地域住民に対する啓発・広報のため、広報誌等を活用した周知や困難な問題を抱える女性への支援に関する講演会・研修を実施します。
また、地域の自治会・町内会・PTAなど各種団体の研修会の機会を捉えて啓発・広報を行います。

2 支援を必要とする女性への啓発と相談窓口等の周知

ア 現状と課題

- 支援を必要としながらも、虐待や暴力、性暴力、性的搾取などの性的な被害等の過去の経験から、他者との信頼関係を築くことが難しく、支援につながりにくい女性もいることから、女性の人権が尊重され、安心して暮らすための支援を受けることができることについて普及啓発することが必要です。
- 相談に至っていない女性に対し、気軽に立ち寄れる居場所を提供し、支援につながる関わりをつくるため、行政機関等から民間団体への委託等による事業の実施が求められていますが、県内では実施可能な民間団体が少ない現状から、女性を支援する団体だけではなく、「居場所の提供」を実施している民間団体等と連携する取組が必要です。
- 県内で暮らす外国籍の女性が、言語や慣習等が壁となり、相談や支援に関する情報を得ることができていない可能性があります。支援につながりにくい障がいのある方や性自認が女性であるトランスジェンダーの方等に対して、暴力や性的な被害、経済的困窮、妊娠や性に関する問題についての相談窓口や支援制度を周知する必要があります。

イ 施策の方向 (◎こども未来局、県保健福祉事務所、市町村、生活環境部)

(1) 相談窓口の周知とアウトリーチ^{※1}を含めた多様な支援

幅広い年齢層の女性に相談窓口や活用できる制度等が伝わるよう、広報誌やマスメディアのほかに SNS やインターネット等を活用するなど、様々な方法を使用して周知していきます。

また、アウトリーチによる支援について、先進地の取組の情報を収集するなどし、本県での取組について研究していきます。

※1 アウトリーチとは、必要としている人に必要なサービスを届けること。特に社会福祉の分野では、必要な助けが届いていない人に対し、行政や支援機関が訪問支援などでアプローチを行うプロセスのことを指す。

(2) 相談支援につながる居場所の提供

相談支援につながる居場所について、女性支援に取り組む民間団体を援助するとともに、こども食堂や貧困対策における居場所支援の取組と連携することにより、支援を必要とする女性の相談支援につながる居場所の確保と提供に努めます。

(3) 外国籍女性、障がいのある方、性自認が女性であるトランスジェンダーの方等への支援についての啓発

- ・ 外国籍の女性が相談や支援に関する情報を得ることができるよう多言語による周知や、外国籍女性を対象とした人身取引被害の相談窓口や制度についても普及啓発を行います。
- ・ 障がいのある女性が適切な支援を受けることができるよう、相談窓口や支援制度について、わかりやすい表現を用いた方法で周知や普及啓発を行います。
- ・ 人の性自認や性的指向は多様であることの認識を持ち、性自認が女性であるトランスジェンダーの方等への支援について、相談窓口等の周知を行います。

2 基本目標Ⅱ「安心して相談できる支援体制の充実」

1 市町村における相談支援体制の充実

ア 現状と課題

- 貧困、暴力被害、性暴力や性的虐待、性的搾取などの性的な被害、障がいや疾病など、困難な問題を抱える女性への支援を行うには、女性本人を中心にその意思を尊重しながら、多機関の連携による支援が必要です。
- 困難な問題を抱える女性支援のための施策を行うことは市町村の責務とされており、最も身近な相談窓口である市町村において、相談対応や支援に取り組んでいく必要があります。
- 法第8条第3項において、市町村は困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画（以下「市町村基本計画」という。）の策定に努めるとされています。また、法第15条第1項において、市町村は、支援調整会議の設置に努めるとされていることから、支援に関わる関係機関とのネットワークを形成し相談支援体制を整えることが求められています。
- 法第11条第2項の規定において、市町村は女性相談支援員を置くように努めるとされましたが、女性相談員（女性相談支援員）が配置されている市福祉事務所（以下「女性相談支援員配置市」という。）は5か所（うちDVセンターの機能を有するのは1か所）のみとなっており、専門的技術を有する女性相談支援員の配置が必要です。

イ 施策の方向（◎市町村）

(1) 相談窓口の設置

市町村は、支援対象者の最も身近な相談先として、困難な問題を抱える女性の相談窓口を設置します。

相談窓口では、女性が抱える多様化、複雑化し複合化した問題に対し、意思を尊重しながら、自立に向け包括的で切れ目のない支援を行っていきけるよう、必要に応じ、支援対象者の状況や意向を確認した上で、福祉、保健医療、労働、住まい及び教育等の施策の活用を図るため、市町村の関係部署や民間団体、関係機関との支援に係る調整、県保健福祉事務所、女性センター等への繋ぎを行います。

(2) 女性相談支援員の配置

市町村は、住民にとって最も身近な行政主体として、積極的な取組を行うことが求められていることを踏まえ、困難な問題を抱える女性の発見に努め、その立場に立って相談に応じ、専門的技術に基づいて必要な支援を行う女性相談支援員の配置に努めます。

(3) 市町村基本計画の策定

市町村は基本方針に即し、かつ、県基本計画を勘案して、市町村における困難な問題を抱える女性への支援に関する基本的な方針や施策の実施内容に関する事項等を定める市町村基本計画の策定に努めます。

(4) 民間団体・関係機関との連携

- ・ 民間団体による支援活動の特長を生かしつつ、自主性を尊重しながら協働して困難な問題を抱える女性への支援を行えるよう配慮していきます。また、民間団体に対し、必要な援助を行うよう努めます。
- ・ 女性が抱える多様化、複雑化し複合化した困難な問題を支援するため、関係機関が管轄する支援制度や支援の取組の活用について調整していけるよう、市町村の区域を管轄する関係機関との緊密な連携確保を図ります。また、支援対象者の状況や意向を確認の上、必要な支援に係る機関等への繋ぎを行います。

(5) 支援調整会議の設置

- ・ 困難な問題を抱える女性への支援を適切かつ円滑に行うため、支援に関わる関係機関等とのネットワークを構築し、支援に必要な情報の交換や支援の内容に関する協議を行う支援調整会議の設置に努めます。
- ・ 支援調整会議は、法第15条第5項により、構成員に対し守秘義務を設けており、支援を必要とする女性の個人情報を含む情報を共有できるとされています。

2 県保健福祉事務所における支援の充実

ア 現状と課題

- 県保健福祉事務所は、女性相談支援員配置市以外の市町村の女性からの相談に対し、女性相談支援員が職員と連携して対応しているほか、DVセンターとしてDV被害者の相談支援を行っています。
- 県保健福祉事務所は、困難な問題を抱える女性への支援が市町村の責務とされたことに伴い、女性からの相談対応に加え、相談窓口を設置する市町村での対応が難しい相談への助言や所管地域における関係機関との広域的な連携のほか、市町村の努力義務とされる女性相談支援員の配置や市町村基本計画の策定、支援調整会議の設置等に向け支援していく必要があります。
- また、市町村支援にあたって、女性相談支援員に高い専門的技術の確保が求められるため、県保健福祉事務所における相談支援体制の強化が必要になります。

イ 施策の方向（◎県保健福祉事務所）

(1) 女性相談支援員による相談対応

県保健福祉事務所の女性相談支援員は、困難な問題を抱える女性の発見に努め、その意思を尊重しながら、多様化、複雑化し複合化した困難な問題に対し、包括的で切れ目のない支援を行っていけるよう、丁寧なヒアリングによるアセスメントを行い、支援対象者の課題や背景等の内容を整理します。

(2) 必要な支援の検討

支援対象者本人の意思を最大限に尊重しながら支援方針の検討等を進めます。

支援の検討にあたっては、必要に応じ、支援対象者の状況や意向を確認した上で、福祉、保健医療、労働、住まい及び教育等の施策の活用を図るため、県出先機関や民

間団体、関係機関と支援に係る調整を行うほか、女性センターや外部の専門家からの助言等を受けるなど、専門的技術に基づいて必要な支援を行います。

(3) 対応方針の決定

一時保護の必要性の判断や各種制度による支援を行う必要があると判断した場合には、支援対象者の状況や意向を確認した上で、関係機関と連絡調整を行い適切な支援に繋がります。

(4) 組織の相談対応力の向上

女性相談支援員や女性相談担当職員（女性相談事業等を担当する行政職員のことをいう。）に対し、相談支援のスキルアップのため、女性センターと連携し研修や情報交換、外部の専門家も含めたスーパーバイズの機会を作り、相談機能の充実を図ります。

(5) 市町村への支援・調整

市町村からの困難な問題を抱える女性への相談支援に係る相談等に対し、専門的技術に基づく助言等の必要な支援を行います。

県保健福祉事務所は、県及び女性センターと連携し、市町村における女性相談支援員の配置を促進するほか、市町村基本計画の策定や支援調整会議設置を支援するため、必要な情報の提供や研修等を行います。

さらに、児童虐待対応と連携した対応をするため、市町村が設置する要保護児童対策地域協議会へのDVセンター及び福祉事務所の参画を進め、こどもと家族に関する情報や支援方法を共有し、関係機関の連携を図ります。

(6) 民間団体・関係機関との連携

女性が抱える多様化、複雑化し複合化した困難な問題を支援するため、関係機関の支援制度等の活用や、民間団体との協働について調整していけるよう、地域を管轄する関係機関と緊密な連携確保を図ります。また、支援対象者の状況や意向を確認の上、必要な支援に係る機関等への繋ぎを行います。

(7) 保護の検討・調整

支援対象者の状況に応じ、一時保護の検討を行います。また、保護が必要だと判断した際には、本人の意思を尊重しつつ、女性センター等の保護機関と最適な支援を行えるよう調整を行います。

3 女性センターにおける支援の充実

ア 現状と課題

○女性相談支援員は、法第11条第1項の規定において、困難な問題を抱える女性について、その発見に努め、その立場に立って相談に応じ、専門的技術に基づいて必要な援助を行うこととされています。

○女性センターでは、女性相談支援の機能向上のための研修会を実施しています。また、困難な相談に対応するため、県が配置する女性相談支援専門員の助言等を受け、県保健福祉事務所や市が配置した女性相談支援員へのスーパーバイズ（助言指導）を行う体制としています。

イ 施策の方向 (◎女性センター)

(1) 県保健福祉事務所等への支援

県保健福祉事務所や市町村の女性相談支援員が孤立することがないように、女性センターは当該女性相談支援員の業務をサポートするとともに、女性が抱える問題への対応は様々な社会資源の活用が必要になることから、助言・指導等のスーパーバイズを行います。

県と連携し、県保健福祉事務所が行う、市町村における女性相談支援員の配置促進や、市町村基本計画の策定及び支援調整会議設置に向けた研修開催等を支援します。

(2) 女性相談支援員等の相談対応能力向上のための研修の充実

法制度をはじめとした社会資源の利用方法や、関係機関との連携のとり方、心理的援助の技法・技術の向上及び二次被害を防止するための研修など、女性相談支援員や女性相談担当職員が具体的な業務を遂行する中で特に専門性を必要とする内容を中心に研修の充実を図ります。

(3) 専門家等による助言等

福島県弁護士会と定期的に懇談会を開催し、困難な問題を抱える女性への対応について意見交換を行うなど、連携を図ります。

また、福祉、法律及び医療の専門家である女性相談支援専門員から助言を受けることにより、相談対応力の充実を図ります。

(4) 民間団体・関係機関との連携

女性が抱える多様化、複雑化し複合化した困難な問題を支援するため、関係機関の支援制度等の活用について調整していけるよう、県内を管轄する関係機関と緊密な連携確保を図ります。また、支援対象者の状況や意向を確認の上、市町村等から相談があった案件を含め、必要な支援に係る機関等への繋ぎを行います。

民間団体による支援活動の特長を生かしつつ、自主性を尊重しながら協働して困難な問題を抱える女性への支援を行います。

4 女性支援を行う民間団体の活動の充実

ア 現状と課題

○困難な問題を抱える女性は、それまでの経験から支援者との信頼関係を築くことが難しかったり、支援を受けられること自体に気づかなかつたりするなど、自ら相談し支援を受けることが困難な場合があるため、相談へのハードルを低くし、相談しやすい体制を作る必要があります。

○法第13条第1項の規定において、県は民間団体と協働し、その自主性を尊重しつつ、困難な問題を抱える女性について、その意向に留意しながら、訪問、巡回、居場所の提供、インターネットの活用、関係機関への同行等の方法により、困難な問題を抱える女性の発見やその他の支援に関する業務を行うものとされています。

○県内に困難な問題を抱える女性への支援を行う民間団体は限られ、またいずれの団体も活動を維持していくための人材や財源確保での困難があるなど運営基盤が脆弱な状況にあります。

- 女性支援に取り組む民間団体が安全かつ安定的に運営を継続し、スタッフの育成やスキルアップ等を行い、活動を充実させていくことができる仕組みを考えていく必要があります。
- 女性支援に取り組む民間団体の育成のほか、ひとり親家庭、生活困窮者を支援する取組を行う民間団体、居場所づくりに取り組む民間団体などとの連携が必要です。

イ 施策の方向

(◎民間団体、こども未来局、女性センター、県保健福祉事務所、市町村、関係機関)

(1) 民間団体の強みを生かした支援

民間団体の中には、柔軟性のある支援や、これまでの活動の中で蓄積された知見、育成されてきた人材等を特色とする、独自の支援を行っているところもあり、行政機関だけでは対応が行き届きにくい支援に取り組んでいます。また、行政機関よりも気軽に相談しやすいメリットもあります。このような民間団体の特色やこれまでの活動の中で蓄積された知見等を生かした、同行支援、一時保護、地域における生活の再建等の自立支援などを行います。

(2) 県・市町村・関係機関との連携強化等

- ・ 県や市町村は、民間団体と対等な立場で協働し、互いの活動を補完しながら、民間団体の自主性を尊重しつつ、当該団体がこれまでの活動の中で築いてきたネットワークや支援手法等を活用し、協働していけるよう緊密な連携体制を構築していきます。また、民間団体に対し、必要な援助を行うよう努めます。
- ・ 県は、民間団体について、その活動内容や特徴についての情報収集や意向確認を行い、女性センター、県保健福祉事務所、市町村及び関係機関と情報共有し、民間団体と行政機関等の支援機関が円滑に連携・協力ができるよう取り組みます。
- ・ 県は、民間団体のスキルアップの取組を支援するとともに、困難な問題を抱える女性への支援に取り組む意向のある団体等を支援することにより、民間団体の設置促進を図ります。

5 関係機関における支援

ア 現状と課題

- 困難な問題を抱える女性の中には、治療が必要な女性も多くいるため、適切な医療を受けることができるよう、医療機関との連携が必要です。一方、治療のために医療機関を受診した女性について、背景にDVや暴力被害、性的な被害等の困難な問題を抱えている場合もあるため、必要な相談や支援ができる機関に繋ぐことができるよう、医療機関に対して困難な問題を抱える女性の支援に関する相談窓口等を周知する必要があります。
- 多重債務への対応やDV被害者の保護命令、離婚に関する手続き、外国籍の場合の在留資格に関する手続きなど様々な法的手続きがあるため、弁護士との連携が必要になります。

- 地域で活動する民生委員・児童委員・人権擁護委員等、各相談員やボランティアと連携・協力し、地域において困難な問題を抱える女性を発見し、相談や支援に繋げることも必要です。
- DV や虐待、性的搾取などの加害者から追跡される危険性のある女性もいるため、警察による安全確保が必要になります。最初に相談する先が警察であることも多いため、関係する相談窓口や支援制度について情報共有し、連携して対応できる体制を整える必要があります。
- DV と児童虐待は相互に重複して発生することがあることから、DV センターや女性相談支援員、女性相談担当職員と児童相談所は、相互に早期発見や相談、支援を行うために連携する必要があります。

イ 施策の方向（関係機関、地域支援団体等、児童相談所、警察本部）

(1) 医療機関による支援

支援対象の女性が適切な医療を受けることができるよう医療機関との連携を行います。また、医療機関が困難な問題を抱える女性を発見した場合、女性本人の意思を尊重した上で、関係機関へ連絡し、適切な支援先に繋がります。

(2) 弁護士会による支援

支援対象の女性が法律的な支援を必要としている場合に、弁護士からの技術的助言を受けることができるよう、県と福島県弁護士会は連携して相談体制を整えます。

(3) 民生委員・児童委員・人権擁護委員等各相談員の協力

日頃、地域に根ざした活動を行っている民生委員・児童委員・人権擁護委員等各相談員は、困難な問題を抱え、支援が必要な女性の早期発見や支援に努めるなど、女性センター及び女性相談支援員への協力を行います。

また、DV についての通報や、暴力や性的な被害、性的搾取から逃れた女性の支援にあたり、関わった支援者が加害者等からの圧力や追跡及び暴力の被害に遭わないよう十分な配慮に努めます。

(4) 警察による支援

- ・ 警察は、暴力被害、性暴力や性的虐待、性的搾取など性的な被害を受けている女性を発見または相談を受けた場合や、DV 等の暴力被害が行われていると認められた場合は、暴力の制止に当たるとともに、応急の救護が必要と認められる女性の保護を行います。併せて、女性本人の意思を踏まえながら、加害者への指導警告や、加害者の検挙を行うなど、被害の再発防止のための措置を講じます。
- ・ 被害を受けた女性に対して、加害者の検挙の有無にかかわらず、事案に応じて、必要な自衛措置や女性相談の窓口やDV センター等の関係機関、保護命令制度等を教示するなど、再度の暴力被害等の発生を防止するための措置について指導助言を行います。
- ・ 精神的にダメージの大きい犯罪被害者等に対し、カウンセラーによるカウンセリングを行い、精神的被害の回復や軽減を図ります。

- ・ 警察署内等5か所に設置されている少年サポートセンターは、困難を抱える20歳未満の女性を把握した場合、立ち直りのための支援を行うとともに、20歳を超える女性を把握した場合には、困難な問題を抱える女性の相談窓口に繋がります。

(5) 児童相談所による支援

- ・ 児童相談所は、DVセンターや女性相談支援員、市町村の女性相談担当職員とDVや児童虐待について相互に早期発見や相談、支援を行うために連携を行います。
- ・ 同伴児童への心のケアや養育について、児童相談所は女性相談支援員や女性相談担当職員と連携し、必要な支援を行います。
- ・ 未成年の若年女性の対応について、児童相談所は女性相談支援員や女性相談担当職員と適切な支援に繋げるよう相互に連携して対応します。
- ・ 児童相談所と女性センター、女性相談支援員は相互に開催する研修等に参加し、相談対応やそれぞれの役割についてより理解し、連携強化を図ります。

(6) その他関係機関による支援

困難な問題を抱える女性の多様なニーズに対応し、支援対象者の意思を尊重しながら、包括的で切れ目のない支援を行っていくため、福祉、保健医療、労働、住まい及び教育等の施策を管轄する機関と緊密な連携を図ります。

6 県における全体調整

ア 現状と課題

- 困難な問題を抱える女性への支援は、経済的支援、住居確保の支援、医療、児童福祉、障がい福祉、高齢福祉、就労支援等の自立支援や警察等による安全確保、法的な手続への支援など多岐にわたり、関係機関の連携による支援が必要です。
- 県では「配偶者からの暴力に対する相談対応マニュアル」（以下「DV マニュアル」という。）を作成し、関係機関の役割を明確にし、連携の強化を図っています。今後は、DV被害者だけでなく、困難な問題を抱える女性への支援も反映し、DVマニュアルの改定が必要です。

イ 施策の方向（◎こども未来局）

(1) 関係機関との情報の共有及び支援体制の充実等

- ・ 女性センター、県保健福祉事務所、市町村、民間団体、福島県男女共生センター、児童相談所、警察等の関係機関は、それぞれの機能を生かし、困難な問題を抱える女性を連携して支援します。
- ・ 県は支援調整会議を設置し、困難な問題を抱える女性への支援を円滑に行うための情報交換を行うほか、包括的な支援を提供するための支援の方針や関係機関との連携体制等について協議します。

また、DVマニュアルについて、困難な問題を抱える女性への支援について反映した改定を行い、支援機関が円滑に連携して支援できるようにするとともに、支援機関の職員を対象に困難な問題を抱える女性への支援に関する研修を行います。

3 基本目標Ⅲ「困難な問題を抱える女性の安全な保護の実施」

1 困難な問題を抱える女性の保護

ア 現状と課題

- 困難な問題を抱える女性は、DVを含む暴力被害や性的搾取などの性的な被害から逃れて保護を求める場合があり、場合によっては命を落とす危険性もあるため、保護が必要な女性の安全確保が最優先課題です。
- 一時保護にあたっての同伴児童の制限（女性センターは中学生以上の男児は一緒に入所不可）や携帯電話の使用制限など、支援対象者に支援を受けることを躊躇させる要因があること、女性側のニーズに対して支援内容や制度が不十分であることが全国的に指摘されています。本県でも課題となっている点を検証し、支援を必要とする女性に確実に支援が届く体制をつくることが重要です。
- 一時保護は、地域の実情に応じて母子生活支援施設等の福祉施設や民間団体の運営するシェルターへ委託可能であり、委託先の拡充も必要です。
- 県内に、困難な問題を抱える女性やDV被害者の保護を行っている民間団体が運営するシェルターがあり、地域の関係機関や女性センターと連携して支援を行っています。
- 県土が広大であるため、保護が必要な女性及び同伴児童を一時保護する場合は、相談窓口から一時保護所まで、安全確保のため、関係機関と連携を図りながら移送を行っています。
- 相談窓口や一時保護所では苦情を密室化せず、利用者の立場や特性に配慮した適切な対応を推進するため、苦情解決の仕組みを整備することが必要とされています。

参考1 一時保護の対象となる女性

女性相談支援センターにおける一時保護は、支援を必要とする女性本人の意思に基づき、次の理由で保護が必要な場合に行うことができます。

- ① 性暴力や性的虐待、性的搾取等による性的な被害等を防ぐために、支援対象者を緊急に保護することが必要と認められる場合（法第9条第7項）
- ② DV防止等法第1条第1項に規定する配偶者からの暴力から保護することが必要と認められる場合（法施行規則第1条第1号）
- ③ ②に該当する場合以外で、同居する者等からの暴力から保護することが必要と認められる場合（法施行規則第1条第2号）
- ④ ストーカー規制法律第2条第1項に規定するつきまとい等又は同条第3項に規定する位置情報無承諾取得等から保護することが必要と認められる場合（法施行規則第1条第3号）
- ⑤ 出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第2条第7号に規定する人身取引等により他人の支配下に置かれていた者として保護することが必要と認められる場合（法施行規則第1条第4号）
- ⑥ 支援対象者が定まった住居を有さず、又は心理的虐待など何らかの理由で帰宅することで心身に有害な影響を与えるおそれがあると認められる場合であって、保護することが必要と認められる場合（法施行規則第1条第5号）
- ⑦ 支援対象者について、その心身の健康の確保及び関係機関による回復に向けた支援に繋ぐために保護することが必要と認められる場合（法施行規則第1条第6号）
- ⑧ その他、一時保護を行わなければ、支援対象者の生命又は心身の安全が確保されないおそれがあると認められる場合（法施行規則第1条第7号）

イ 施策の方向

(◎女性センター、◎県保健福祉事務所、市町村、警察本部、児童相談所、民間団体)

(1) 安全な移送の確保

県保健福祉事務所、女性相談支援員配置市、及び警察と連携し、安全な移送手段を確保するとともに、保護が必要な女性の精神的安定に配慮した移送を行います。

(2) 保護・緊急避難の実施

- ・ 困難な問題を抱える女性の保護は、女性センターの一時保護所で行います。なお、一時保護所の所在地は非公表としており、支援に関わる関係機関は、安全のために一時保護所に関する情報の秘匿に協力しています。
- ・ 夜間の遠方からの移送、特に、乳幼児を同伴している場合等、移送される女性と同伴児童の心身に大きな負担をかけると思われるときには、警察との連携の下に、保護が必要な女性と同伴児童を身近で安全な施設に宿泊させ、翌日に移送を行います。
- ・ 警察は、保護が必要な女性やその家族、支援者等に対する加害者のつきまとい等の行為があるときは、防犯指導等必要な措置を講じるとともに、ストーカー規制法の適用を積極的に検討し、女性とその家族の安全を守ります。

(3) 同伴児童に対する配慮

- ・ 一時保護にあたっては、母子を分離せず世帯として保護し、同伴児童の心身のケアや学習支援、母子の関係回復支援を行います。また、必要に応じて同伴児童の心のケアや養育の支援について、児童相談所と連携を図ります。
- ・ 同伴児童が中学生以上の年齢に達している男子である場合や、児童が行動上の問題を抱えており一時保護が困難な場合には、児童相談所等関係機関との連携を図ります。母子生活支援施設への一時保護委託など、母子分離をせずに一時保護できる方法について検討します。

(4) 県内の一時保護委託先の拡充及び民間団体等との連携

- ・ 母子生活支援施設へ一時保護委託を行うことができる体制を整えています。
- ・ 民間団体の運営するシェルターについて、保護が必要な女性の状況に応じて柔軟に対応できるよう連携するとともに、一時保護委託が可能な体制を整えられるよう支援します。また、様々な状況にある女性を一時保護できるよう対象施設等の拡充に努めます。

(5) 県域を越えた一時保護の検討

保護が必要な女性の安全確保のため、必要に応じて、他都道府県への広域的な一時保護や女性自立支援施設入所の依頼、県外の民間団体が運営するシェルターへの一時保護委託を行います。県域を越えた一時保護が円滑にできるよう、他都道府県との協議や情報交換に努めます。

(6) 迅速な苦情解決体制の整備

相談窓口において、困難な問題を抱える女性に対する理解不足から、二次被害が発生することがあります。各相談機関において職員の不断の研修により二次被害を

防ぐとともに、二次被害が発生したときは、被害者からの苦情を受け付け、解決に向けた適切な対応がとれる体制の整備に努めます。

苦情解決に当たっては、一定のルールに沿った方法で解決を進めることにより、信頼性や適正性の確保に努めます。

なお、女性センターにおいては、「苦情解決制度事務処理規程」を定めており、施設運営全般の苦情について適切な対応がとれる体制を整備しています。

(7) 女性センターにおける支援体制の検討

携帯電話の使用制限など、支援対象者が支援を受けることを躊躇させる要因について、女性センターにおける安全確保や支援内容を考慮しつつ、先進事例の情報収集をし、女性センターの運営や支援体制について検討します。

(8) 個別支援のための計画策定における本人参画の在り方に関する検討

困難な問題を抱える女性本人の意思を尊重し、人権に配慮した支援を行うために、個別支援のための計画策定における本人参画について、先進事例の情報収集をし、参画の在り方について検討します。

2 困難な問題を抱える女性への法的手続きへの支援

ア 現状と課題

○困難な問題を抱える女性の支援では、多重債務への対応や、DV被害者の保護命令や離婚に関する手続き、外国籍の場合の在留資格に関する手続きなど様々な法的手続きが必要にも関わらず、問題の認識がなかったり、支援を受けられることを知らなかったりする場合があります。支援者は女性本人の意思を尊重しながら、状況を丁寧に聞きとって問題を明確にし、整理する関わりが必要です。

○女性センターや女性相談支援員は、法的手続きについての知識を身に付け、保護命令についてDVセンターとして手続きの支援を行うとともに、その他の法的手続きについても弁護士への相談や対応する窓口への繋ぎなどを行う必要があります。

イ 施策の方向 (◎女性センター、警察本部、生活環境部、関係機関)

(1) 生活再建、安全確保のための法的手続きの周知

多重債務の債権整理や保護命令手続き、法テラスの活用や弁護士への相談方法など、生活再建や安全確保のために必要な法的手続きについて、福島県弁護士会等の関係機関と連携し、周知を行います。

(2) 追跡や加害行為があり、安全確保が必要な場合の警察の対応

- ・ 警察は、裁判所より保護命令の発令について通知を受けた場合は、DV被害者や接近禁止命令の対象となったDV被害者の親族等と連絡をとり、必要な指導助言等を行うほか、希望するDV被害者には110番登録を勧めるなどして、万一の場合に備えます。加害者に対しても保護命令を遵守するよう指導警告を行います。
- ・ DV以外にも追跡や加害行為があった場合、ストーカー規制法による対応や加害者の検挙や指導等の対応を行います。

(3) 法的手続きが必要な場合の女性センターや女性相談支援員の対応

- ・ 女性センターや女性相談支援員、市町村の女性相談担当職員は、保護命令手続きや多重債務の債権整理、離婚等に関する法的手続きについての知識を身に付け、必要な支援が行えるように努めます。

また、福島県弁護士会や警察等と連携し、必要な支援や手続きが円滑に行えるよう努めます。

- ・ 県では法的手続きの見識を深めるための研修を行うとともに、女性センターや県保健福祉事務所の女性相談支援員が弁護士の女性相談支援専門員等による助言等を受けることができる体制を整えています。

3 困難な問題を抱える女性の心身の回復への支援

ア 現状と課題

- 一時保護された女性の中には、加害者からの身体への暴力による外傷や言葉による暴力、性的な被害などにより、PTSDなどの精神疾患を負い、保護中に医療機関に入通院しなければならない女性もいます。また、それまでの生活の中で心身のケアを十分行うことができず、健診等も未受診の場合が多く、一時保護されてはじめて疾患に気づき、治療が必要になることもあります。

- 一時保護された女性の多くは経済的に困窮しているため、医療費の確保が困難な状況にあります。

イ 施策の方向 (◎女性センター、医療機関、県保健福祉事務所、市町村)

(1) 医学的・心理学的支援の充実

女性センターは、心身ともにケアが必要な一時保護された女性の回復のため、心理判定員によるカウンセリングや心理教育等を行うほか、嘱託の精神科医による心のケアの充実、通院支援など医学的・心理学的支援の充実を図ります。また、看護師による健康面のチェックや嘱託の内科医、産婦人科医の検診を行い、治療が必要な場合は医療機関を受診できるよう支援します。

(2) 医療費に関する手続きの支援

女性センターは、医療費の確保のため、県保健福祉事務所及び市福祉事務所と連携して生活保護の医療扶助受給の手続きを行うほか、自立支援医療制度や無料低額診療事業の利用、医療機関等の減免措置を活用して治療できるよう支援します。

4 同伴児童への支援

ア 現状と課題

- 同伴児童について、DV等の暴力被害を目撃したことによる心理的外傷や直接的な虐待などの影響により、心身へのケアが必要な子どもがいます。

- また、それまでの生活の中で十分に養育されていなかったり、学習の機会が乏しかったりするなどの影響で学習の遅れがある場合もあります。

○法第9条第9項では、一時保護された同伴児童について学習支援を行うものとされています。

イ 施策の方向（◎女性センター、児童相談所、医療機関）

(1) 同伴児童への心身のケア

同伴児童は、それまでの生活の中で十分な養育を受けられなかったり、児童虐待やDV等の暴力被害を目撃していたり、生活上の困難を抱え、学習の機会が十分確保されていない場合があります。家庭内に暴力が存在する場合、こどもたちは、直接身体に暴力を受ける危険性だけでなく、暴力を目撃することによって著しい心理的外傷を負っている場合があります、こどものいる家庭でのDVについては「児童虐待の防止等に関する法律」で心理的虐待であると規定されています。

女性センターは、このような同伴児童の心身のケアのため、児童相談所やこどもの心のケアに理解と知識のある医師などの専門家と連携を図りながら、同伴児童の心身のケアを行います。

また、心理担当職員等によるカウンセリングや箱庭療法などの心理療法、DVについての心理教育を実施します。

(2) 同伴児童の学習の支援

女性センターは、教員免許をもつ職員を配置し保育や学習支援の体制を整え、同伴児童の学習支援を行います。

また、レクリエーションやトレーニングルームを利用した運動の実施など、学習以外にも同伴児童が一時保護所内で、安心安全かつ生き生きと生活できるよう支援します。

5 多様な背景を持つ困難な問題を抱える女性への支援

ア 現状と課題

○外国籍の女性の中には、日本籍の加害者から在留資格取得手続きの協力が得られないなどの社会的暴力を受けている場合があります。また、人身取引の被害者の場合もあり、人身取引被害者に対する相談・保護等に的確に対応することも必要となっています。

○最近では、外国籍の女性の出身国が多岐にわたり、相談時の通訳者の確保が困難となる場合もあります。外国籍の女性は言語によるコミュニケーションの困難さだけでなく、文化や習慣の違いによる困難さを抱えており、心理的にも不安な状態になることが多くあるため、自国語で話せる通訳を依頼することは心理的なケアとしても重要です。

○一時保護される女性の中には、障がいのある方もいます。それまでの生活の中で自身の障がいについて適切な支援を受けてこられなかった女性もおり、障がいの状態に応じた福祉制度の手続きを行うなどの支援が必要です。

○性自認が女性であるトランスジェンダーの方等の場合も、困難な問題を抱え、支援が必要な場合があることを認識し、支援する必要があります。

イ 施策の方向（女性センター、民間団体、県保健福祉事務所、生活環境部）

(1) 困難な問題を抱える外国籍の女性への支援

- ・ 女性センターでは、公益財団法人福島県国際交流協会^{※2}（以下「県国際交流協会」という。）の協力を得ながら、外国籍の女性について、安全確保や法的手続き、自立のための各種手続きの書類作成支援や関係機関への同行支援等を行います。
- ・ 一時保護された外国籍の女性については、文化や生活習慣の違いに応じた配慮を行い、安心して生活できるように支援します。

文化や習慣の違いに応じた食事内容への配慮や、生活の場の表示や指示についても多言語での表示やイラストを活用するなどの工夫をします。

(2) 障がいのある方への支援

困難な問題を抱える女性に障がいがある場合は、その状態に応じて必要な支援や福祉制度の手続きを行い、安全確保や法的手続き、自立のための支援を行います。

一時保護された障がいのある女性について、障がいの状態に応じた生活上の配慮を行い、生活の場の表示や指示についても、ルビをふる、イラストを活用するなど、わかりやすい内容にする工夫し、安心して生活できるように支援します。

(3) 性自認が女性であるトランスジェンダーの方等への支援

性自認が女性であるトランスジェンダーの方等について、相談窓口の情報を提供します。

※2 福島県国際交流協会が運営している「福島県外国人住民のための相談窓口」では、外国語での生活相談に応じるとともに、外国人住民が行政機関に連絡する際に、電話による無料通訳サービスを行います（通話料は有料）。LINE通話での相談もできます。詳しくは、福島県国際交流協会ホームページを御覧ください。

対応言語（13言語）：日本語、中国語、英語、韓国語、タガログ語、ポルトガル語、ベトナム語、タイ語、ネパール語、インドネシア語、スペイン語、ウクライナ語、ロシア語

4 基本目標Ⅳ「困難な問題を抱える女性の自立を支援する環境の整備」

1 女性センターにおける支援

ア 現状と課題

- 女性センターは法第9条各項の規定における女性相談支援センターと法第12条各項の規定における女性自立支援施設です。女性センターでの一時保護による支援のみでは自立が困難な場合は長期保護（女性自立支援施設としての機能）として支援を行います。
- 基本方針では個別の支援計画の策定について、支援が必要な女性本人が参画するものとされており、導入の方法について検討する必要があります。
- 困難な問題を抱える女性の中には、支援を受けるまで安心できる生活環境や信頼できる人間関係の中に置かれてこなかった女性もいるため、安心できる生活環境と信頼できる人間関係の中で、支援者や他の利用者と共に生活を送る日々を重ねることにより、その人らしく生きることへの希望につなげていくことが重要です。
- 安心できる生活を送りながら心身の健康を取り戻し、地域で生活するための家事や金銭管理などの基本的なスキルを身につけることや、同伴児童との関係づくりや養育について、支援が必要な女性もいます。

イ 施策の方向（◎女性センター、関係機関、生活環境部）

(1) 日常生活の回復支援

- ・ 女性センターでは、基本的な衣食住について提供し、利用者の心身の健康状態や年齢、障がいや生活習慣の違いに配慮し、工夫しながら安心して生活できるよう支援します。
- ・ 茶道・華道の教養講座や生活スキル講座、レクリエーション、健康教室等を行い、利用者が様々な経験を通じてリフレッシュし、自立のために必要なスキルを身につけることができるよう支援します。
- ・ 支援を受けるまでの生活の経験の影響で、清掃、洗濯等の衛生面の維持や調理などの家事、金銭管理などの生活スキルが十分でない場合は、女性の状況に応じて習得するための支援を行います。
- ・ 困難な問題を抱える女性が地域で再び自立して生活するために、心身の健康の回復や安全確保対策、経済的支援、就労支援、同伴児童の就学や保育に関する支援など、必要な支援は多岐にわたっており、関係機関と連携しながら支援を行います。

(2) 外国籍の女性への対応

- ・ 女性センターは、入所する外国籍の女性への支援のため、県国際交流協会等と協力して通訳を確保するなどしながら、本人の意思や希望の確認、日常生活の困難さの確認、自立に必要な手続きの説明等を行います。

(3) 自立生活準備のためのケースマネジメント

- ・ 女性センターは、利用者一人ひとりのニーズにあった個別の自立支援計画を策定し、本人の意思に沿って、就労の支援、住宅確保支援、各種手続き支援等の自立支援を行います。
- ・ 個別の自立支援計画の策定の本人参加について、先進事例の情報収集などにより、導入の方法について研究していきます。

2 就労の支援

ア 現状と課題

- 自立して生活していくためには、就労し、安定した収入を得ることが必要ですが、同伴児童の養育との両立の困難さや女性自身の疾病や障がい、就労経験の少なさ等から、生計を支えるために十分な収入を得る仕事を見つけることが難しい場合があります。
- 就労のため、求職活動の準備や方法についての相談、職業訓練、資格取得などの支援が必要です。
- 就職の際の身元保証人の確保が困難なために、就労に支障が出る場合があります。

イ 施策の方向（◎女性センター、こども未来局、商工労働部、関係機関）

(1) 就労に向けた支援

- ・ ハローワーク（公共職業安定所）、ふるさと福島就職情報センター等は、就職についての相談、適性や希望にあった事業所への職業紹介を行うことにより就労促進を図ります。
- ・ 福島県男女共生センターは、女性のための就業援助相談を実施して、再就職希望者や内職希望者の就労を援助します。
- ・ 福島県母子家庭等就業・自立支援センターは、就業に関する相談から情報の提供、講習会の開催まで一貫した就業支援を行います。
- ・ 女性センター等は、一時保護を終了する女性の就労に際し、身元保証人の確保に向けた取組を推進して就労を支援します。

(2) 職業訓練の実施

- ・ 女性センター等は、福島職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）などの公共職業能力開発施設が実施する施設内訓練及び県の実施する委託訓練等を活用し、仕事に就く前に必要な技術を身に付ける職業訓練を受講するよう周知に努めます。
- ・ 県は、ひとり親の就職や生活安定に資する資格取得のため、訓練期間のうち一定期間について給付金の支給等を行います。

3 地域での生活に向けた支援

ア 現状と課題

- 困難な問題を抱える女性がそれまでの生活の場を離れ、新たに自立することを選択するためには、住宅の確保、生活保護、健康保険、保育所等の子育て支援や住民基本台帳の閲覧等の制限、母子生活支援施設の利用、心身の安全など様々な支援等が必要になります。
- 県内における困難な問題を抱える女性の支援を行うための民間団体は、少ない状況のため、民間団体やボランティアの育成とその支援が必要です。
- 困難な問題を抱える女性が、地域で自立して生活していくためには、行政機関だけでなく地域の民間団体等からの様々な支援が必要であることから、人材の発掘や育成、さらには、地域における支援の核となるような民間団体に対する行政機関の支援が必要です。
- 地域において支援にかかわる専門家（医師、看護師、弁護士等）への普及啓発や連携を図る必要があります。
- 困難な問題を抱える女性が自立する際に所持金が無い場合、諸申請に必要な経費や医療費、アパート等の入居時の費用などについて、一時的に貸し付けを行っている民間団体が県内にあります。

イ 施策の方向（◎女性センター、民間団体、市町村、県保健福祉事務所、土木部、こども未来局、関係機関）

(1) 住宅の確保

- ・ 県は、県営住宅におけるDV被害者、犯罪被害者及び母子世帯への優先入居措置を継続して行います。また、今後、市町村公営住宅においても、DV被害者等の入居に対して弾力的に対応するよう市町村に要請していきます。
- ・ 女性センター等は、保護を終了する女性の住宅確保に際し、身元保証人の確保に向けた取組を行い、住宅の確保を支援します。

(2) 生活保護

- ・ 県保健福祉事務所及び市は、困難な問題を抱える女性が、生活が困窮し、資産の活用、親族等の援助が困難な場合については、経済的な自立の目途が立つまでの間、本人の申請に基づき生活保護による支援を行い、安全確保や生活再建など特殊な状況に十分配慮した対応を行います。
- ・ また、困難を抱える女性が一時保護となった場合で、通院費用を持たないときは、医療機関等の診療を受けることができるよう、本人の申請に基づき医療扶助による支援を行います。

(3) 健康保険

女性センター等は、DV被害者の救済と自立を図る観点から、被害者とそのこどもが配偶者の健康保険から外れ、自ら新たに健康保険に加入を希望する場合については、他の保険者と連絡を取り合うなど、適正な取扱いが行われるよう、その徹底を図ります。

(4) 保育所等の子育て支援

市町村及び県保健福祉事務所は、困難な問題を抱える女性が保育所等を利用する場合、特殊な状況への理解や市町村の枠を越えた保育所等の利用について、自立に必要な支援について理解を得られるよう働きかけます。

(5) 住民基本台帳の閲覧等の制限

市町村は、DV 被害者等の安全確保のため、加害者から請求がなされた場合には請求を拒否するとともに、その他の者からの請求の場合にも、本人確認や請求事由の厳格な審査により適正な取扱いが行われるよう、その徹底を図ります。

(6) 母子生活支援施設の利用

- ・ 女性センターは、支援が必要な女性とこどもの自立のために母子生活支援施設の利用が適当と判断した場合、法第 10 条の規定に基づき、実施に係る都道府県や市町村の長に報告又は通知を行います。
- ・ 報告又は通知を受けた都道府県や市町村の長は、児童福祉法第 23 条第 4 項の規定に基づき、母子生活支援施設の利用が必要な母子について、母子保護の実施の勧奨をしなければならないとされています。
- ・ 女性センターは、母子生活支援施設の利用により困難な問題を抱える女性が同伴児童と安心して生活できるよう、県・市町村の担当と連携して対応します。

(7) 地域における活動支援

- ・ 女性センターは、地域で生活する困難な問題を抱える女性に対して、行政機関への同行や各種手続、就職活動に関する情報提供など、様々な支援に当たる協力者の養成に努めます。
- ・ 県保健福祉事務所や女性相談支援員配置市を中心に、民間団体・関係機関との連携を図ります。
- ・ 県及び市町村は、地域における支援の核となるような民間団体に対する支援に努めます。

(8) 地域において援助にかかわる専門家との連携

女性センター等は、地域において支援にかかわる専門家(医師、看護師、弁護士等)との連携の強化に努めます。

4 同伴児童への支援

ア 現状と課題

- 困難な問題を抱える女性が地域で生活する場合、同伴児童が安心して生活できるよう養育支援を行うとともに、同伴児童本人の心身のケアが必要です。
- 同伴児童が就学や保育所等の利用をする場合、安全を守るために、保育所や幼稚園、学校等のこどもが過ごす場所における DV 被害や困難な問題を抱える女性を取り巻く状況の理解や、安全確保が必要です。

イ 施策の方向 (◎女性センター、教育庁、市町村、児童相談所)

(1) 同伴児童への心身のケア

- ・ 女性センターでは、同伴児童について心身のケアを行うため、児童相談所や児童虐待、こどもの状況に理解と知識のある医師等の専門家と連携を図りながら、心理担当職員等によるカウンセリングや箱庭療法などの心理療法、DVについての心理教育を行います。
- ・ 必要に応じて児童相談所などの相談機関に繋ぎ、地域での生活を始めた後も支援が受けられるよう、関係機関と連携します。

(2) 就学支援と安全確保

- ・ 県（教育庁）は、市町村教育委員会との連携の下、同伴児童の区域外就学について弾力的に受け入れが行われるよう努めます。また、同伴児童の安全確保と守秘義務の徹底を図ります。
- ・ 女性センターで保護した同伴児童について、女性センター内で学習支援を行うだけでなく、DV防止法の保護命令により、こどもの安全が確認された場合や追跡の可能性が低い場合、市町村教育委員会と協議し、区域外就学の手続きをとった上で通学できるよう努めます。また、通学ができない場合には学習支援を行います。

5 地域におけるアフターケア

ア 現状と課題

- 困難な問題を抱えて保護された女性が、女性センターから自立した後に、様々な要因で再び生活の中で困難な問題を抱えてしまうことがあります。また、DVは繰り返される傾向があるため、加害者のもとに戻った後、再びDVセンターへの相談や一時保護を利用するケースもあります。
- こどもを抱えた女性が地域社会で自立していく中で、地域の子育て支援活動を利用することで負担感の軽減を図ることができるため、子育て支援に関する情報提供が必要です。
- 外国籍の女性が地域で自立するためには、不自由な日本語の習得や母国語等で相談できる窓口等が必要です。

イ 施策の方向 (◎女性センター、◎市町村、◎県保健福祉事務所、民間団体、関係機関、こども未来局、生活環境部)

(1) 県保健福祉事務所及び女性相談支援員配置市等によるアフターケア

- ・ 女性センターの保護終了後等に、地域社会で安定した生活を継続できるよう、訪問・電話・面接による相談や必要な地域支援を行うなどのケアを各地域の女性相談支援員等が継続して行います。
- ・ 女性センターは、保護終了した女性に対して、センターによる支援が必要な場合は引き続き支援を継続します。

(2) 市町村による支援

- ・ 市町村は、困難な問題を抱える女性の自立に向けて、生活保護等の経済的な支援や住宅確保、福祉サービスの利用など、各種支援事業の活用について情報提供を行うとともに、窓口への相談や行政手続き等の機会において、保護終了後の生活状況の確認に努めます。
- ・ こどものいる女性に対しては、子育て世代包括支援センター^{※3}への相談や地域の子育てペルパー派遣事業等の各種子育てに関する支援事業の活用を促すとともに、ホームスタート^{※4}などの民間の子育て支援の資源の活用を促します。

(3) ひとり親家庭への支援

- ・ 県は、ひとり親であることによる困難を抱える女性に対し、必要に応じて、福島県母子家庭等就業・自立支援センター等による就業支援を行います。
- ・ 女性センター等は、高等職業訓練促進給付金等事業や自立支援教育訓練給付金事業などのひとり親家庭への自立支援事業の活用を促します。

(4) 地域の外国籍の女性への支援

- ・ 地域の日本語教室では、日本語が不自由な外国籍女性の日本語学習の支援に努めます。
- ・ 県国際交流協会は、外国人住民に対して、生活する上で抱える様々な課題の解決に向けて多言語による相談窓口を運営します。

(5) その他関係機関による支援

- ・ 関係機関等は、保護終了後等の女性から求めがあった場合には、適切な相談先に繋ぐよう努めます。

※3 母子保健法に基づき市町村が設置する。保健師等の専門スタッフが妊娠・出産・育児に関する様々な相談に対応し、必要に応じて支援プランの策定や関係機関との連絡調整を行うなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に提供する。

※4 妊娠や乳幼児がいる家庭に、研修を受けた地域の子育て経験者がボランティアとして訪問する、家庭訪問型子育て支援。

第5章 具体的目標及びモニタリング指標

1 具体的目標(数値目標)

(1) 基本計画策定市町村数

計画策定時 (令和5年度)	目標年次 (令和10年度)	説明
—	30市町村	目標年次までに半数の市町村が基本計画を策定するよう支援します。

※基本目標Ⅱ－Ⅰ 施策の方向(1)市町村における相談体制の充実

(2) 女性相談支援員配置市町村数

計画策定時 (令和5年度)	目標年次 (令和10年度)	説明
5	13市	目標年次までに全ての市における女性相談支援員の配置を促進します。

※基本目標Ⅱ－3 施策の方向(3)市町村における女性相談体制の充実

2 モニタリング指標

(1) 女性相談支援員による相談件数

計画策定時 (令和4年度実績)	目標年次 (令和10年度)	説明
5,465件	—	女性センター、各保健福祉事務所、各市町村に配置された女性相談支援員による相談件数及び相談内容についてモニタリングします。

(2) 保護件数

計画策定時 (令和4年度実績)	目標年次 (令和10年度)	説明
一時保護 実人数 92人 延人数 2,397人 長期保護 実人数 24人 延人数 2,006人	—	女性センターにおける一時保護及び長期保護(同伴家族含む)の状況について、モニタリングします。

(3) 支援調整会議設置市町村数

計画策定時 (令和5年度)	目標年次 (令和10年度)	説明
—	増加を目指す	各市町村において、支援調整会議が設置されるよう支援します。

福島県子ども未来局児童家庭課

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号

TEL 024-521-8665